

令和7年度（2025年度）

熊本私学白書

熊本県総務部総務私学局私学振興課

目 次

1	高 等 学 校	(1) 概 要	3
		(2) 学校数	4
		(3) 課程・学科	5
		(4) 生徒数	8
		(5) 入学者の状況	1 1
		(6) 卒業後の進路状況等	1 1
		(7) 教職員数	1 2
		(8) 国際交流	1 3
		(9) 併設中学校	1 5
		(10) 施設・設備	1 6
		(11) 学校納付金	1 7
2	中 学 校	(1) 概 要	2 1
		(2) 生徒数	2 2
		(3) 教職員数	2 3
		(4) 卒業後の状況	2 3
		(5) 学校納付金	2 4
3	専 修 学 校	(1) 概 要	2 7
		(2) 学校数	2 7
		(3) 課程・学科	2 9
		(4) 生徒数	3 2
		(5) 教職員数	3 4
		(6) 学校納付金	3 4
		(7) 専門士	3 5
		(8) 高度専門士	3 5
		(9) 職業実践専門課程	3 6
4	各 種 学 校	(1) 概 要	3 7
		(2) 学校数	3 7
		(3) 生徒数・教職員数等	3 8
5	私立学校審議会		4 3
6	私 学 助 成		4 4

(資料)

第1 生徒数等

1 総括	(1) 年度別私立学校数・生徒数（全日制・定時制）	5 3
	(2) 国・公・私立別学校数・学生等数（全日制・定時制）	5 4
2 私立高等学校	(1) 年度別全国比較学校数・教職員数	5 5
	(2) 年度別全国比較生徒数	5 5
	(3) 都道府県別学校数・生徒数	5 6
	(4) 生徒数推移（全日制本科及び専攻科生徒数）	5 7
	(5) 年度別本務教職員数（全日制・定時制）	5 8
	(6) 年度別開設状況	5 9
	(7) 各校の沿革	5 9
3 私立中学校	(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数	6 3
4 私立専修学校	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	6 4
	(2) 県内私立専修学校生徒数の推移	6 4
	(3) 認可年別内訳	6 5
	(4) 年度別本務教職員数推移	6 5
5 私立各種学校	(1) 年度別全国比較学校数・生徒数	6 6
	(2) 認可年別内訳	6 6
	(3) 年度別本務教職員数推移	6 6

第2 納付金等

1 私立高等学校都道府県別初年度納付金平均額	6 7
2 年度別推移高等学校納付金（全日制・本科）	6 8
3 保護者が支出した教育費全国平均額（高等学校公私比較）	6 9

(注)

1 本書で使用する学校名の略称は、次による。

学 校 名	略 称
熊本フェイス学院高等学校	フェイス
尚綱高等学校	尚 綱
熊本信愛高等学校	信 愛
熊本中央高等学校	中 央
開新高等学校	開 新
鎮西高等学校	鎮 西
真和高等学校	真 和
九州学院高等学校	九 学
慶誠高等学校	慶 誠
ルーテル学院高等学校	ルーテル
熊本国府高等学校	国 府
熊本学園大学附属高等学校	学園大付

学 校 名	略 称
熊本マリスト学園高等学校	マリスト
東海大学附属熊本星翔高等学校	東海星翔
文徳高等学校	文 徳
八代白百合学園高等学校	白 百 合
秀岳館高等学校	秀 岳 館
有明高等学校	有 明
玉名女子高等学校	玉名女子
菊池女子高等学校	菊池女子
専修大学熊本玉名高等学校	専大熊本
城北高等学校	城 北
勇志国際高等学校	勇志国際
くまもと清陵高等学校	清 陵

2 本書で使用している用語について

※本科・専攻科・別科（教育の程度による区分）

… 学校教育法第58条において、高等学校には、専攻科及び別科を設置することができるとされている。専攻科は原則として高等学校を卒業した者が更に学習を深めるため入学する課程である。通常の課程（全日制課程であれば、一般的に中学校卒業後の3年間）と専攻科とを区別する必要がある場合、本書では前者を本科と記載している。

※全日制・定時制・通信制（授業を行う時間による区分）

… 学校教育法第54条において、高等学校には全日制的課程（通常の課程）又は定時制的課程のほか通信制的課程を置くことができるとされている。

1 高等学校

1 高等学校

(1) 概要

県内の私立高校は25校であるが、うち23校は県が所管する学校法人立高等学校であり、他2校が教育特区の指定を受けている山都町の通信制株式会社立高等学校である。学校法人立の私立高等学校のうち21校は、全日制・学年制を採用しており、うち4校は専攻科を併設している。また、残りの2校は通信制・単位制である。

23校中、鎮西と真和は同一学校法人が経営しているため、県内に高校を設置する学校法人数は22である。県内には創立100年を超える学校が11校あり、長い歴史と伝統を有している学校が多いが、少子化による生徒数の減少の影響等を受けている。なお、フェイスは平成23年（2011年）3月末をもって閉校となった。

各校とも独自の建学の精神をもって特色ある教育を実践し、本県高等学校教育の普及発展に大きな役割を果たしている。

全日制21校に在籍している生徒数は16,115人（本科15,713人、専攻科402人…令和7年（2025年）5月1日現在）で、県内高校本科生徒数に占める私立高校生の割合は、37.1%である。

表－1 全日制（本科・専攻科）生徒数 （単位：校、人、％）

区分	学校数（校）			生徒数（人）			本科生徒数中の私学割合（％）		
	令和5	6	7	令和5	6	7	令和5	6	7
熊本県	21(16)	21(16)	21(16)	15,909(15)	15,895(15)	15,713(15)	37.5(6)	37.3(8)	37.1(8)
				446(3)	449(3)	402(3)			
福岡県	59(4)	59(4)	59(4)	52,172(6)	51,880(6)	51,702(6)	43.7(4)	43.2(4)	43.1(4)
				878(2)	810(2)	767(2)			
佐賀県	9(40)	9(41)	9(42)	5,716(39)	5,773(39)	5,719(39)	26.3(33)	26.4(35)	26.5(32)
				149(10)	137(14)	132(9)			
長崎県	22(15)	22(15)	22(15)	11,122(21)	11,060(21)	10,705(21)	34.2(14)	34.3(14)	33.6(14)
				280(6)	267(6)	241(6)			
大分県	14(28)	14(28)	14(29)	8,477(31)	8,306(31)	8,022(31)	30.7(21)	30.1(25)	29.7(25)
				406(4)	401(5)	364(5)			
宮崎県	15(25)	14(29)	15(26)	9,206(27)	9,301(27)	9,337(25)	33.0(16)	33.1(17)	33.2(15)
				398(5)	401(4)	397(4)			
鹿児島県	21(16)	21(17)	21(17)	14,456(17)	14,206(17)	13,686(17)	35.5(11)	34.9(12)	34.0(13)
				1,021(1)	1,032(1)	953(1)			
沖縄県	5(45)	6(45)	6(45)	2,897(45)	3,032(45)	3,094(45)	7.0(46)	7.2(47)	7.4(46)
				- (-)	- (-)	- (-)			
全国平均	28.1	28.1	28.1	21,389	21,277	21,085	35.4	35.4	35.5
				210※	205※	185※			

（各年度5月1日現在）

注：（ ）内は全国順位

※全国平均生徒数（専攻科等）は、専攻科等（専攻科＋別科）がある都道府県数で除したもの。

出典：文部科学省「学校基本調査」

(2) 学校数

県内の全日制私立高校は21校であり、私立高校の全日制高校に占める割合は28.8%である。昭和43年度（1968年度）以来新設校はない。

地域別の私立高校数は、表-2のとおりであり、熊本市に14校、約7割が設置されている（熊本市内公私立高校の51.9%）。

表-2 地域別、課程別学校数 (単位：校)

区分	全日制				定時制（再掲）		
	私立	県立	市立	計	私立	県立	計
熊本	14	11	2	27	0	2	2
玉名	3	4	0	7	0	2	2
鹿本	1	3	0	4	0	0	0
菊池	1	4	0	5	0	0	0
八代	2	6	0	8	0	1	1
その他	0	22	0	22	0	3	3
計	21	50	2	73	0	8	8

熊本＝熊本市
 玉名＝玉名市、荒尾市、玉名郡
 鹿本＝山鹿市
 菊池＝菊池市、菊池郡
 八代＝八代市

注1：全日制には、県立分校3校を含む。

注2：定時制は全て併置校であり、全日制も設置している。

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）熊本県私立学校名簿」
 県教育委員会「令和7年度（2025年度）学校一覧」

私立高校（全日制）を男子校、女子校、共学校の別に区分すると表-3のとおりである。共学校の割合が高くなっている。平成3年度（1991年度）から九学、平成7年度（1995年度）から国府、平成12年度（2000年度）からマリスト、平成13年度（2001年度）からルーテル、平成14年度（2002年度）から中央、平成16年度（2004年度）から開新、平成21年度（2009年度）から慶誠が男女共学となった。

表-3 男子校、女子校、共学校 (単位：校)

区分	男子校	女子校	共学校	計
熊本	0	2	12	14
玉名	0	1	2	3
鹿本	0	0	1	1
菊池	0	1	0	1
八代	0	1	1	2
計	0	5	16	21

(令和7年（2025年）5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

また、宗教系の私立高校は、仏教系が鎮西・真和、キリスト教カトリック系が信愛・マリスト・白百合、キリスト教プロテスタント系が九学・ルーテルである。

(3) 課程・学科

私立高校の全日制課程21校のすべてが普通科を設置している。

普通科のみを設置しているのは、尚綱・鎮西・真和・九学・ルーテル・学園大付・マリスト・東海星翔・白百合の9校だけで、他の12校は職業学科等との複合学科編成となっている。

表-4 地域別・設置分野別学校数の状況

(単位：校)

地区	学校数	分野	設置分野別学校数									
			普通科	工業系	商業系	家庭系	看護系	農業系	水産系	福祉系	その他	総合学科
私立	熊本	14 ①	14	2	3	1	1 ①					1
	玉名	3 ②	3	1	2	1	2 ②			1		
	鹿本	1 ①	1			1	1 ①			1		
	菊池	1	1			1				1		
	八代	2	2	1	1							
	計	21 ④	21	4	6	4	4 ④			3		1
公立		52 <8>	36 <5> (1)	9 ① <1>	14 <2>	3		11	1	3	7	2 <1>

注：〈 〉は定時制、()は通信制、○は専攻科で外書。(令和7年(2025年)5月1日現在)

出典：県教育委員会「令和7年度(2025年度)学校一覧」

私学振興課「令和7年度(2025年度)生徒数調査」

このように、本県の私立高校は、普通科志向に対応しつつ、その他の教育ニーズにも応えられるよう、いくつかの系統を組み合わせた学科編成を行っているものが多い。

特に、全日制の看護科及び看護専攻科は、県内では私立のみに設置されている学科である。

表一5 学科新設等再編状況（学科の定員増減は除く）

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
平成元年度	中央		普通科 (1) ←	保育科 (1)	
	熊本女子		普通科 (2) ←		家政科 (1)
	菊池女子	社会福祉科 (1) ←			家政科 (1)
2	フェイス		普通科 (3) ←	商業科 (3)	
	東海大二		電子情報科 (2) ← 普通科 (1) ←	機械科 (2) 電気科 (1)	
3	工大高	制御機械科	機械科から名称変更		
4	信愛			衛生看護科 (1)	
	熊本女子	生活デザイン科 (1) ←		家政科 (2)	
	八代第一		普通科 (1) ← 商業科 (1) ←	女子経済科 (2)	
5	玉名女子	情報ビジネス科 ←	普通科 (2) ←	服飾デザイン科 (1) 商業科 (2)	
6	国府	普通科 (2) ←			商業科 (3)
7	東海大二		情報処理科 (1) ← 普通科 (1) ←		電子情報科 (1)
	真和		普通科 (1) ←	理数科 (1)	
	八代第一			工業科学科 (1)	
8	文徳	総合科学科 (5) ←		電子工業科 (1) 電気科 (1) 制御機械科 (1) 建設科 (1)	
	城北	生活総合学科 (1)	家政科から名称変更		
9	中央	衛生看護専攻科 (1)			
	開新		普通科 (1) ←		電子機械科 (1)
	慶誠		普通科 (1) ←	生活デザイン科 (1)	
	国府		普通科 (1) ←		商業科 (1)
	八代第一		普通科 (1) ← 建設工業科 (1) ←		商業科 (2)
10	玉名女子	衛生看護専攻科 (1)			
	フェイス	医療福祉科 (1) ←			普通科 (1)
	国府		普通科 (1) ←	商業科 (1)	
11	フェイス			定時制家政科 (1)	
	東海大二		普通科 (2)	電子情報科 (2)	
13	鎮西		普通科 (1) ←	体育科 (1)	
	有明	福祉科 (1) ←		商業科 (1)	
14	中央・有明・玉名女子	看護科 (各2)	衛生看護科から名称変更		
17	フェイス	通信制課程		定時制家政科	
19	慶誠	ふくし科 (1) ←			普通科 (1)
20	中央	総合ビジネス課 (2)	商業科から名称変更		
21	フェイス			普通科 (3) コンピュータ事務 (1) 医療福祉 (1)	
	開新	土木建築科 (1) ← 電気情報科 (2) ←		土木科 (1) 建築科 (1) 電気科 (1) 情報処理科 (1)	
	国府	ビジネス科 (2) ←		商業科 (6) 情報処理科 (2)	

開設年度	高校名	学科新設・名称変更	学級増	学科廃止等 (募集停止)	学級減
23	文徳	理工科 (1)	総合科学科からの名称変更		
	城北	調理科 (1) ← 看護科 (2)		商業科 (1) 生活総合学科 (1)	
26	慶誠		普通科 (1) ←	ふくし科 (1)	
27	国府		普通科 (1) ←		ビジネス科 (1)
28	鎮西			商業科 (2)	
	国府		普通科 (1) ←		ビジネス科 (1)
29	玉名女子		普通科 (1) ←		食物科 (1)
30	国府		ビジネス科 (1) ←		普通科 (1)
令和元年度	有明	機械科	生産工業科からの名称変更		
4	菊池女子			社会福祉科 (1)	
5	専大熊本	国際ビジネス科	総合ビジネス科からの名称変更		
6	信愛			情報ビジネス科 (1)	

※ () 内は、学級数

(4) 生徒数

令和7年度（2025年度）における私立高校に在籍する生徒数は18,670人（全日制本科15,713人、全日制専攻科402人、通信制（広域通信制）2,555人）で、全日制生徒数16,115人は、前年度に比べ229人減少した。

なお、本県の公私立あわせた全生徒数（通信制高校を除く）は43,134人（全日制本科42,308人、全日制専攻科407人、定時制本科419人）であり、全日制本科生徒中、私立高校の生徒は37.1%を占めている。

各私立高等学校（全日制）の生徒数は表－6のとおりである。

令和7年度（2025年度）私立高校全日制本科の実員は15,713人（前年度15,895人）で、実員を定員で除した定員充足率は、前年度の84.8%を0.8ポイント下回り84.0%となった。

表－6 学校別生徒数

学校名		定員 生徒数（人）	実員			学級数
			生徒数（人）			
			男子	女子	計	
本科	尚綱	960	0	566	566	21
	信愛	840	0	367	367	15
	中央	960	156	669	825	30
	開新	1,500	1,027	287	1,314	42
	鎮西	930	372	313	685	20
	真和	600	271	267	538	19
	九学	960	546	465	1,011	27
	慶誠	840	330	507	837	26
	ルーテル	960	333	587	920	24
	国府	1,440	704	692	1,396	41
	学園大付	1,080	553	586	1,139	30
	マリスト	675	302	314	616	18
	東海星翔	1,200	763	471	1,234	32
	文徳	1,080	736	476	1,212	38
	白百合	480	0	339	339	12
	秀岳館	1,120	389	197	586	25
	有明	810	243	216	459	26
	玉名女子	630	0	375	375	15
	菊池女子	285	1	191	192	9
	専大熊本	630	251	147	398	21
城北	720	343	361	704	27	
本科計		18,700	7,320	8,393	15,713	518
専攻科	中央	160	6	134	140	4
	有明	160	15	102	117	4
	玉名女子	120	0	80	80	4
	城北	120	5	60	65	2
専攻科計		560	26	376	402	14
本科＋専攻科		19,260	7,346	8,769	16,115	532

（令和7年（2025年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）生徒数調査」

次に、全日制本科の最近5ヵ年の生徒数の推移は、表-7のとおりである。令和7年度（2025年度）は、公立、私立ともに減少している。

私立学校では、生徒減少が学校経営に直接影響するため、今後とも魅力ある私学づくりをさらに進めていくことが求められている。

表-7 全日制本科生徒数の推移

年度	私立（人）	公立（人）	計（人）	私学の占める割合（%）	※中学卒業者の進学率（%）
令和3	16,098	27,308	43,406	37.1	99.2
4	16,166	26,612	42,778	37.8	99.1
5	15,909	26,548	42,457	37.5	98.7
6	15,895	26,679	42,574	37.3	98.8
7	15,713	26,595	42,308	37.1	98.8

（各年度5月1日現在）

注：中学校卒業者の進学率とは、高等学校進学者数、高等専門学校進学者数及び特別支援学校高等部進学者数の合計を中学校卒業者数で除したもの

出典：文部科学省「学校基本調査」

全日制本科の学科別生徒数は表-8のとおりである。

普通科の生徒数は前年度より61人減少し、全体に占める割合は0.5ポイント増加した。

表-8 学科別生徒数（全日制本科のみ）

（単位：人、（ ）内は構成比）

全日制	普通科・職業科の別	分野名	学科名	学科別人数	分野別人数（構成比）	普通科・職業科人数（構成比）	全日制総数
	普通科	普通科		12,242	12,242 (77.9)	12,242 (77.9)	
職業学科	商業	商業関係	740	874 (5.6)	3,471 (22.1)		
		情報処理関係	134				
	工業	機械関係	225	1,205 (7.7)			
		自動車関係	234				
		情報処理関係	294				
		土木関係	217				
		その他	235				
	看護	看護科	560	560 (3.6)			
	家庭	食物関係	373	485 (3.1)			
		家政関係	112				
その他	福祉関係	91	347 (2.2)				
	総合学科	256					

（令和7年（2025年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）生徒数調査」

最近5ヵ年の分野ごとの生徒数の動向は表-9のようになっている。

令和7年（2025年）の全日制本科における生徒数は、前年度より182人減少している。

表-9 全日制生徒数の推移

本科学科群 \ 年度	令和3	4	5	6	7
普通科	12,204 (75.8)	12,291 (76.0)	12,264 (77.1)	12,303 (77.4)	12,242 (77.9)
商業関係	1,022 (6.3)	1,013 (6.3)	993 (6.2)	985 (6.2)	874 (5.6)
工業関係	1,332 (8.3)	1,320 (8.2)	1,191 (7.5)	1,187 (7.5)	1,205 (7.7)
看護関係	738 (4.6)	727 (4.5)	659 (4.1)	606 (3.8)	560 (3.6)
家庭関係	418 (2.6)	462 (2.9)	464 (2.9)	479 (3.0)	485 (3.1)
その他	384 (2.4)	353 (2.2)	338 (2.1)	335 (2.1)	347 (2.2)
計	16,098 (100)	16,166 (100)	15,909 (100)	15,895 (100)	15,713 (100)
専攻科	499	467	446	449	402

(各年度5月1日現在)

注1：（ ）内は構成比

注2：県内の私立高等学校専攻科は看護専攻科のみ

出典：私学振興課「生徒数調査」

令和7年度（2025年度）の私立における全日制本科生徒数を男女別にみると、女子は前年度より97人減で全体の53.4%を占め、男子は前年度より85人減で全体の46.6%となっている。

表-10 男女別生徒数（全日制本科）

	100% (15,713人)		
私立	男子 46.6% (7,320人)	女子 53.4% (8,393人)	
	共学校 46.6% (7,320人)	女子校 11.7% (1,838人)	共学校 41.7% (6,555人)
	100% (26,595人)		
公立	男子 53.8% (14,300人)	女子 46.2% (12,295人)	

(令和7年（2025年）5月1日現在)

出典：文部科学省「令和7年度（2025年度）学校基本調査」

私学振興課「令和7年度（2025年度）生徒数調査」

(5) 入学者の状況

令和7年度（2025年度）における私立高校への入学者は、全日制本科5,479人となっており、前年度に比べて78人減少している。なお、全日制本科の最近5カ年の入学者の状況は表-11のとおりである。令和7年度（2025年度）については、入学定員6,220人に対し、受験者数は13,521人となっており、昨年度より420人減少している。

表-11 入学者状況（全日制本科のみ）（単位：人、％）

年度	入学定員	受験者数	入学者数			
			一般入学	併設中学校からの入学	推薦等入学	計
令和3	6,260	13,276	493 (9.0)	358 (6.5)	4,633 (84.5)	5,484
4	6,260	13,743	518 (9.0)	353 (6.2)	4,864 (84.8)	5,735
5	6,260	13,924	630 (11.6)	366 (6.8)	4,416 (81.6)	5,412
6	6,220	13,941	583 (10.5)	315 (5.7)	4,659 (83.8)	5,557
7	6,220	13,521	555 (10.1)	333 (6.1)	4,591 (83.8)	5,479
平均	6,244	13,681	556 (10.0)	345 (6.2)	4,633 (83.7)	5,533

注：（ ）内は構成比

出典：私学振興課「生徒数調査」
私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

(6) 卒業後の進路状況等

県内高校生卒業後の進路状況は、表-12のようになっている。令和7年（2025年）3月に私立高校を卒業した者は、5,126人で、県内高校生全体の38.0%を占めている。私立高校卒業生の進路状況の構成比を公立と比較してみると、大学等進学者については公立より7.6ポイント高く、就職者については公立より12.0ポイント低くなっている。

表-12 卒業後の進路状況（各年3月卒業者）（単位：人、％）

卒業生 (暦年)	私 立					公 立				
	卒業生	大学等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他	卒業生	大学等 進学者	専修学校 等入学者	就職者	その他
令和3	5,238 (100.0)	2,722 (52.0)	1,460 (27.9)	840 (16.0)	216 (4.1)	9,512 (100.0)	4,242 (44.6)	2,287 (24.0)	2,757 (29.0)	226 (2.4)
4	5,191 (100.0)	2,763 (53.2)	1,398 (26.9)	824 (15.9)	206 (4.0)	9,197 (100.0)	4,136 (45.0)	2,209 (24.0)	2,628 (28.6)	224 (2.4)
5	5,071 (100.0)	2,710 (53.4)	1,387 (27.4)	752 (14.8)	222 (4.4)	8,936 (100.0)	4,155 (46.5)	2,116 (23.7)	2,486 (27.8)	179 (2.0)
6	5,006 (100.0)	2,758 (55.1)	1,281 (25.6)	742 (14.8)	225 (4.5)	8,395 (100.0)	4,001 (47.7)	1,870 (22.3)	2,343 (27.9)	181 (2.2)
7	5,126 (100.0)	2,864 (55.9)	1,218 (23.8)	804 (15.7)	240 (4.7)	8,370 (100.0)	4,041 (48.3)	1,774 (21.2)	2,315 (27.7)	240 (2.9)

出典：県統計調査課「学校基本調査」
私学振興課「生徒数調査関係資料」

表-13 全日制21校県外入学者数（令和7年度（2025年度））

（単位：人、％）

地 域	県外者数	構成比	内 訳
九 州	295	70.9	福岡(154)、佐賀(22)、長崎(8)、大分(20)、宮崎(21)、鹿児島(38)、沖縄(32)
北海道	1	0.2	北海道(1)
東 北	1	0.2	青森(1)
関 東	24	5.8	茨城(2)、埼玉(3)、千葉(4)、東京(7)、神奈川(8)
中 部	13	3.1	静岡(1)、愛知(7)、山梨(1)、福井(1)、石川(2)、富山(1)
近 畿	45	10.8	大阪(21)、兵庫(11)、京都(5)、奈良(1)、滋賀(4)、三重(1)、和歌山(2)
中 国	27	6.5	島根(3)、岡山(4)、広島(12)、山口(8)
四 国	4	1.0	高知(3)、徳島(1)
その他	6	1.4	アメリカ(1)、中国(2)、セネガル(1)、ガンビア(1)、台湾(1)
計	416	100.0	

出典：県教育委員会「令和7年度（2025年度）出身中学校等調査」
 ※構成比は四捨五入している関係で、合計と内訳の計が一致しない。

(7) 教 職 員 数

全日制私立高校の本務教職員の状況は表-14のようになっている。令和7年度（2025年度）の本務教員は、前年度と同じ1,064人である。1校当たりの平均本務教員数は50.7人である。

また、本務職員は前年度に比べ、7人減少し248人であり、1校当たりの平均本務職員数は11.8人である。

表-14 本務教職員数

（単位：人）

区分	本教務員							本務職員
	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭等	講師	計	
令和3年度	19	38	717	9	26	257	1,066	278
4	19	37	731	7	24	255	1,073	275
5	20	39	735	6	23	254	1,077	253
6	20	35	742	5	24	238	1,064	255
7	20	34	766	10	25	209	1,064	248

（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「生徒数調査関係資料」
 令和7年度は文部科学省「学校基本調査」

各私立高校においては、国際化に対応し、英語教育等の充実・強化を図っている。

外国人の教師（ALT含む）の採用状況については、尚綱3人、信愛1人、中央1人、開新3人、真和2人、九学3人、慶誠2人、ルーテル4人、学園大付2人、東海星翔1人、文徳1人、白百合1人、玉名女子1人、菊池女子1人、専大熊本1人の15校27人となっている。（表－15）

表－15 私立高校における外国人教師の採用状況（本務以外含む）

年度	採用学校数（校）	採用人員（人）
令和3	13	26
4	14	28
5	15	29
6	16	30
7	15	27

出典：私学振興課「国際交流の実態調査」

(8) 国際交流

外国の学校と姉妹関係を締結し、姉妹校訪問や定期的な交換留学等の国際交流を行っている私立高校は10校（尚綱・信愛・中央・開新・九学・ルーテル・マリスト・白百合・玉名女子・専大熊本）である。（表－16）

この姉妹校への留学を含めて、高校在学中に外国に留学した者の状況は表－17のとおりである。

表－16 外国の学校との姉妹校締結の状況

学校名	相手校の学校名	国名	姉妹校締結年月日
尚綱	蔚山市立鶴城女子中学校	韓国	平成28年8月26日
信愛	セントコロンバスカレッジ	オーストラリア	平成14年8月12日
	衛理女子高級中学校	台湾	平成18年10月21日
中央	論山女子商業高等学校	韓国	昭和59年10月20日
開新	桂林市旅游専科学校	中国	平成2年8月10日
	北京市大興区第一職業高等学校		平成2年1月22日
	西安国際文化培訓学院		平成2年12月12日
	南寧第一職業高等学校		平成12年1月19日
	大連教育学院		平成14年12月18日
	桂林市職業中心学校		平成19年4月27日
	朝日高等学校	韓国	平成29年6月16日
	高雄市立高級工業職業学校	台湾	平成28年10月3日
九学	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月13日
ルーテル	インマヌエル・カレッジ	オーストラリア	平成2年6月13日
マリスト	ペンリス・アングリカンカレッジ	オーストラリア	平成14年8月1日
白百合	セントポール女子高等学校	韓国	平成18年2月14日
玉名女子	馬山舞鶴女子高等学校	韓国	平成8年11月15日
	クラリダ高等学校	アメリカ	平成10年6月14日
専大熊本	ヘレナ高等学校	アメリカ	令和2年12月10日
	左營高級中学校	台湾	令和4年12月19日

（令和7年（2025年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）国際交流の実態調査」

表-17 海外への留学生の状況

(単位：人)

年度	令和3	4	5	6	7	
学校数	0	2	6	5	5	
計	0	3	13	8	6	
留学先国名	アメリカ		1	4	2	2
	オーストラリア			4	1	2
	カナダ		1	1	1	1
	アイスランド		1			
	ニュージーランド				1	
	アイルランド			1	1	
	フランス			1	1	
	デンマーク			1		
	スペイン			1		
	チリ				1	
	イタリア					1

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「国際交流の実態調査」

外国からの留学生受入れ状況は表-18のとおりである。姉妹校からの留学は1校1人、姉妹校への留学は2校2人である。

表-18 海外からの留学生受入れ状況

(単位：人)

年度	令和3	4	5	6	7	
学校数	4	3	6	5	6	
計	11	4	12	13	18	
留学受入国名	オーストラリア			3	1	3
	中国	2		1	5	5
	タイ	3	2	4	2	1
	韓国	1				
	ブラジル	2				
	フランス					1
	台湾					1
	イタリア				1	
	香港				1	
	ドイツ	1				
	ベルギー	1				
	ケニア	1	1	1		
	セネガル		1	1	1	1
	フィンランド			1		
	スウェーデン			1		
	ナイジェリア				1	1
	フィリピン				1	1
	ガンビア					1
	ニュージーランド					1
	パキスタン					2

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「国際交流の実態調査」

なお、海外への修学旅行等の実施状況は、表-19のとおりである。

主な行き先は、アメリカ合衆国、オーストラリア、シンガポール、カナダ、ニュージーランド、台湾、韓国等となっている。

令和2年度（2020年度）、令和3年度（2021年度）については、新型コロナウイルス感染症の影響により、海外への修学旅行等の実施した学校はなかった。

表-19 海外への修学旅行等の実施状況

（単位：人）

年度	令和2	3	4	5										6															
学校名	実施なし		実施なし		ルーテル	尚綱	信愛	開新	九学	マリスト	ルーテル	学園大付	文徳	白百合	玉名女子	専大熊本	尚綱	信愛	開新	九学	慶誠	ルーテル	学園大付	マリスト	文徳	白百合	玉名女子	城北	くまもと清陵
参加学年			中3 高2	中1 高3	1	1 高3	中1 高3	中3	1 高3	1 高3	2	1 高2	1 高2	1	1 高2	中2 高2	1 高3	中1 高3	2	中1 高3	1 高2	中3	2	1 高3	2 高3	2	1 高3	2 高3	
参加生徒数			50	62	30	15	24	33	36	51	11	11	11	12	68	34	21	40	23	50	83	39	11	9	143	40	25		
			1校 50人	11校 296人										13校 586人															

出典：私学振興課「海外修学（研修）旅行」

(9) 併設中学校

私立高校（全日制）21校中、8校（尚綱・信愛・真和・九学・ルーテル・マリスト・文徳・学園大付）には中学校が併設されている。これらの中学校から進学した者のうち、同一学校法人が設置する高校へ進学した者の状況は、表-20のとおりであり、私立中学校に入学した生徒は、概ね併設高校へ進学している。

表-20 私立中学校卒業者の進学状況の推移

（単位：人、％）

区分	令和3年3月卒	4	5	6	7
私立中学校卒業生	447	473	475	438	434
上記のうち、 同一学校法人の高校への 進学者数	364 (81.4)	380 (80.3)	387 (81.5)	337 (76.9)	350 (80.6)

※（ ）内は、進学者のうち同一学校法人の高校に進学した者の占める割合（％）

出典：県教育委員会「令和7年（2025年）3月中学校卒業生進路状況調査」

また、中学校を併設する高校からみた、併設中学校からの入学者状況の推移は表-21のとおりであり、令和7年度（2025年度）では入学者総数の14.7%となっている。学校別にみると、多い高校で29.1%、少ない高校で1.8%となっている。

表-21 中学校を併設する高校の入学者状況の推移 (単位：人、%)

入学年度	令和3	4	5	6	7
中学校併設高校入学者総数	2,247	2,274	2,110	2,195	2,258
併設中学校からの入学者数	358 (15.9)	353 (15.5)	366 (17.3)	315 (14.4)	333 (14.7)

※ () 内は、入学者に占める併設中学校からの入学者の割合 (%)。

出典：私学振興課「生徒数調査」

私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

(10) 施設・設備

県内私立高校（全日制21校）が有する施設のうち校地の総面積は、表-22のとおりである。

表-22 校地状況 (単位：㎡)

〔土地〕	屋外運動場	実験実習地	建物敷地・その他	合計
総面積	657,402 (0)	13,877 (0)	403,177 (8,348)	1,074,456 (8,348)

注：() 内は借用分内数。

(令和7年（2025年）5月1日現在)

出典：私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

また、建物の面積は表-23のとおりである。

表-23 建物面積状況 (単位：㎡)

〔建物〕	校舎	屋内運動場 (講堂を含む)	寄宿舍	合計
総面積	188,746 (0)	77,482 (0)	49,345 (0)	313,573 (0)

注：() 内は借用分内数。

(令和7年（2025年）5月1日現在)

出典：私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

私立高校では、全ての学校が寄宿舍を設置している。寄宿舍に入舎している生徒数は表-24のとおりである。令和7年度（2025年度）の状況を学校別にみると、多いところでは在籍生徒66.9%が入舎している高校もあるが、全体としては、全在籍者の10.2%が入舎している状況である。

表-24 寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
令和3	21	1,848	11.1
4	21	1,808	10.9
5	21	1,694	10.4
6	21	1,677	10.3
7	21	1,637	10.2

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「生徒数調査」

私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

また、プールについては5校が設置しており、16校は未設置である（近隣に他校のプール、あるいは公共のプールがある等の理由により設置不要等）。

出典：私学振興課「補助金等実態調査自己点検調書」

(11) 学校納付金

令和7年度（2025年度）における県内私立高校（全日制）の初年度授業料の平均月額は33,462円で、前年度より95円増となった。平成22年度（2010年度）から高校無償化に伴い、公立高校の授業料は不徴収、私立高校についても就学支援金が支給されており、公立高校との差額は、33,462円から、就学支援金9,900円を差し引いた月額23,562円となる。（ただし、平成26年度（2014年度）から公立高校に係る授業料不徴収制度と私立高校に係る就学支援金制度が一本化され、年収910万円以上の所得世帯の生徒については、就学支援金は支給しないこととされた。）

また、授業料の他に月々納める納付金の平均月額は8,438円で、令和6年度（2024年度）と比較すると0.05%減となっている。なお、私立高校初年度授業料・その他の納付金の推移は表-25のとおりである。

表-25 初年度授業料・その他の納付金及び公立高校授業料等の推移（月額）

（単位：円）

区 分		年 度				
		令和3	4	5	6	7
私立	授業料平均（A）	31,993	32,462	33,224	33,367	33,462
	その他の納付金	7,288	7,738	7,699	8,442	8,438
公立	授業料（B）	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
A-B		22,093	22,562	23,324	23,467	23,562

出典：私学振興課「授業料等調査」

また、私立高校の入学時納付金（入学に際して納める入学金等を含めたもの。）の平均額は、107,619円であり、前年度と同額となった。最近5カ年の推移は表-26のとおりである。

表-26 入学時納付金の推移 (単位：円)

区 分	令和3年度	4	5	6	7	
私立	入学金	68,810	68,810	68,810	71,905	71,905
	その他	34,524	34,524	34,524	35,714	35,714
	計	103,334 (0.0)	103,334 (0.0)	103,334 (0.0)	107,619 (4.1)	107,619 (0.0)
公立	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650

注：（ ）内は対前年度伸び率（％）。

出典：私学振興課「授業料等調査」

県内の私立高校の第1学年時に納付する授業料を含めた初年度納付金と全国のそれとの比較は表-27のとおりである。本県の場合、全国平均と比べ大きく下回っている。

表-27 初年度納付金 (単位：円)

区 分	授業料 (注1)	入学金	施設拡充費等 (注1)	計
熊本県	400,400	71,905	140,152	612,457
全国平均	457,331	165,898	157,232	780,460
本県の指数(注2)	87.6	43.3	89.1	78.5

(注1) 授業料・施設拡充費等については、年度平均額。

(注2) 全国を100とした場合の指数。

出典：文部科学省「令和6年度（2024年度）私立高等学校等初年度授業料等調査」（隔年調査）

また、私立高校の受験料は表-28のとおりであり、平成9年度（1997年度）以降、全校同額の10,000円となっている。

表-28 受験料の平均額 (単位：円)

区 分 \ 年 度	令和3	4	5	6	7
	受験料	10,000	10,000	10,000	10,000
伸び率（％）	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

出典：私学振興課「授業料等調査」

2 中 学 校

2 中 学 校

(1) 概 要

県内の私立中学校は、8校（尚綱中学校、熊本信愛女学院中学校、九州学院中学校、ルーテル学院中学校、真和中学校、熊本マリスト学園中学校、文徳中学校、熊本学園大学付属中学校）であり、令和7年（2025年）5月1日現在で、1,200人の生徒が在籍している。

これらの中学校は、すべて熊本市にあり、同一学校法人が設置する高校に併設されている。

私立中学校の生徒数は、県内の中学生の2.48%を占めている。この割合は、全国平均の8.02%に比べてかなり低く、九州8県の中でも第7位である。

また、私立中学生の占める割合は、本県では前年度に比べ0.16ポイント減少している（全国平均は0.13ポイントの増加）。

表－29 生徒数 (単位：人、%)

区分	全中学生数			私立中学生数			私学割合		
	令和5年度	6	7	令和5年度	6	7	令和5年度	6	7
熊本県	48,877	48,663	48,319	1,339	1,285	1,200	2.74	2.64	2.48
福岡県	140,707	140,570	140,309	7,238	6,957	6,738	5.14	4.95	4.80
佐賀県	23,136	22,959	22,647	1,238	1,181	1,174	5.35	5.14	5.18
長崎県	35,119	34,616	34,276	1,808	1,783	1,737	5.15	5.15	5.07
大分県	29,304	28,716	28,416	625	593	560	2.13	2.07	1.97
宮崎県	30,341	30,326	29,906	2,096	1,979	1,945	6.91	6.53	6.50
鹿児島県	45,323	45,100	44,810	1,898	1,895	1,872	4.19	4.20	4.18
沖縄県	50,484	50,437	50,463	2,311	2,327	2,328	4.58	4.61	4.61
全国	3,177,508	3,141,132	3,105,297	247,622	247,982	249,161	7.79	7.89	8.02

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

本県私立中学校の入学者等の状況は表－30のとおりである。このうち、令和7年度（2025年度）の受験者は1,317人で前年度に比べて82人（5.9%）の減、定員635人に対して倍率2.1倍となっている。入学者については、前年度に比べ32人（7.6%）の減となっている。

表－30 受験・入学者状況 (単位：人)

年度	定員	受験者	入学者
令和3	635	1,453	470
4	635	1,524	479
5	635	1,433	435
6	635	1,399	422
7	635	1,317	390

出典：私学振興課「生徒数調査関係資料」

私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

なお、私立中学校8校のうち7校が寄宿舍を設置しており、多い学校では在籍生徒の8.0%が寄宿舍を利用している。

表-31 私立中学校寄宿舍入舎状況

年度	寄宿舍設置校数 (校)	寄宿舍入舎生徒数 (人)	在籍者に占める割合 (%)
令和3	7	78	5.4
4	7	58	4.1
5	7	57	4.3
6	7	53	4.1
7	7	54	4.5

出典：私学振興課「熊本私学白書作成等に係る実態調査」

(2) 生徒数

各私立中学校の生徒数は表-32のとおりである。令和7年度（2025年度）では、定員1,905人に対し、1,200人が在籍し、定員の充足率は前年度より4.5ポイント減少し、63.0%となっている。

男女別にみると、女子校が2校、共学校が6校となっており、男女別構成比は男子が44.8%、女子が55.3%と女子の割合が高い。

表-32 学校別生徒数

(単位：人)

学校名	定員		実員			
	生徒数	学級数	生徒数			学級数
			男子	女子	計	
尚綱中学校	240	学則に記載なし	0	49	49	3
熊本信愛女学院中学校	240	学則に記載なし	0	128	128	6
真和中学校	240	学則に記載なし	99	95	194	6
九州学院中学校	345	学則に記載なし	186	124	310	9
ルーテル学院中学校	240	学則に記載なし	92	83	175	7
熊本マリスト学園中学校	240	6	54	58	112	6
熊本学園大学附属中学校	240	6	90	113	203	6
文徳中学校	120	学則に記載なし	16	13	29	3
合計	1,905	-	537	663	1,200	46

(令和7年（2025年）5月1日現在)

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）生徒数調査」

(3) 教職員数

私立中学校の本務教員数は、表-33のとおりであり、前年度より4人減の100人である。

表-33 本務教員数 (単位：人)

区分	校長	副校長・教頭	教諭	助教諭	養護教諭・養護助教諭	講師	合計
人数	-	4	75	1	3	17	100

(令和7年(2025年)5月1日現在)

出典：文部科学省「令和7年度(2025年度)学校基本調査」

私立中学校の本務職員数は表-34のとおりであり、前年度より2人減の18人である。

表-34 本務職員数 (単位：人)

年度	令和3	4	5	6	7
本務職員数	19	15	19	20	18

(各年5月1日現在)

出典：文部科学省「令和7年度(2025年度)学校基本調査」

(4) 卒業後の状況

令和7年(2025年)3月の私立中学校卒業者は、県全体の卒業者の2.7%の434人となっている。

卒業者の進路状況は表-35のとおりであり、高等学校等進学者は100.0%で県全体より1.2%高い。

表-35 卒業生進路別内訳 (単位：人)

区分	卒業生総数	実 員			
		高等学校等進学者	専修学校等進学者	就職者	その他
私立	434	434	0	0	0
国公立	15,773	15,573	54	30	116
合計	16,207	16,007	54	30	116

注：高等学校等進学者＝高等学校進学者＋高等専門学校進学者＋特別支援学校進学者

出典：県統計調査課「令和7年度(2025年度)学校基本調査」

私学振興課「令和7年度(2025年度)生徒数調査関係資料」

この進学者のうち高等学校等への進学先は表-36のとおりであり、令和7年度(2025年度)では、併設高校が80.6%を占めている。

表-36 高等学校等進学者の内訳 (令和7年(2025年)3月卒業生)

区分	高等学校等進学者	高等専門学校等進学者	特別支援学校進学者	高等学校進学者				
				併設高校進学者	県内		県外	
					国公立	私立	国公立	私立
進学者数(人)	434	1	0	350	44	29	1	9
構成比(%)	-	0.2	0.0	80.6	10.1	6.7	0.2	2.1

出典：県教育委員会「令和7年(2025年)3月 中学校卒業生進路状況調査」

表-37 卒業者の進学率の推移 (単位：%)

年度 区分	令和3	4	5	6	7
私立	99.1	99.4	99.4	99.3	100.0
国公立	99.2	99.1	98.7	98.8	98.7
県全体	99.2	99.1	98.7	98.8	98.8

注：進学率は高等学校等進学者の割合を表す

出典：文部科学省「学校基本調査」

(5) 学校納付金

私立中学校の令和7年度（2025年度）における初年度授業料・その他の納付金の平均月額、前年度に比べ3.1%増の44,327円となっている。その内訳は、授業料31,513円、その他の納付金が12,814円となっている。

表-38 平均月額初年度授業料・その他の納付金の推移 (単位：円)

年度 区分	令和3	4	5	6	7
授業料	30,888	30,888	30,888	31,096	31,513
その他の納付金	12,151	12,451	12,050	11,884	12,814
合計	43,039	43,339	42,938	42,980	44,327
伸び率 (%)	2.1	0.7	▲ 0.9	0.1	3.1

出典：私学振興課「授業料等調査」

また、入学時に納める入学金等の入学時納付金の平均額は表-39のとおりであり、令和7年度（2025年度）は、115,000円となっている。その内訳は、入学金63,750円、その他の納付金51,250円となっている。

また、入学試験受験料の令和7年度（2025年度）平均額は、前年度と変わらず10,000円となっている。

表-39 入学時納付金の推移 (単位：円)

年度 区分	令和3	4	5	6	7
入学金	63,750	63,750	63,750	63,750	63,750
その他の納付金	51,250	51,250	51,250	51,250	51,250
合計	115,000	115,000	115,000	115,000	115,000
伸び率 (%)	▲ 2.1	0.0	0.0	0.0	0.0

出典：私学振興課「授業料等調査」

3 專 修 学 校

4 各 種 学 校

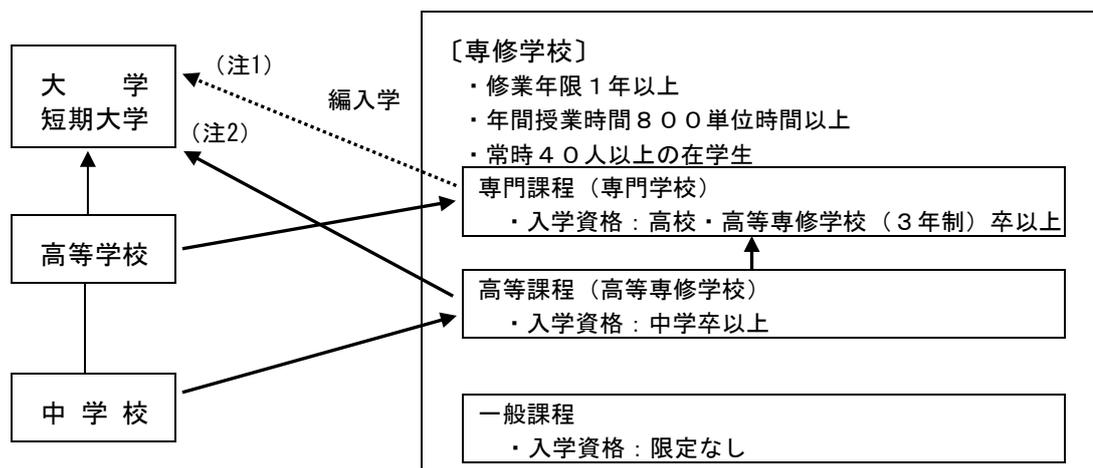
3 専修学校

(1) 概要

専修学校は、昭和51年の制度発足以来、社会の多様な要請に応え、実践的な職業教育・専門技術教育を行う機関として発展し、多岐にわたる分野でスペシャリストを育成している。

また、近年の人生100年時代やデジタル社会の進展の中で、職業に結びつく実践的な知識・技能・技術や資格の修得に向けて、リスキリング・リカレント教育を含めた職業教育機関としての重要性が高まっている。

なお、専修学校制度の概要は、下図のとおりである。



注1：修業年限2年以上、課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間以上の専門学校卒業生（大学入学資格を有する者に限る）に限る。

注2：文部科学大臣の指定を受けた修業年限3年以上の高等専修学校卒業生に限る。

[各種学校]
 ・修業年限1年以上（簡易なものは3ヶ月以上）
 ・年間授業時間680時間以上
 ・入学資格：限定なし

(2) 学校数

県内には専修学校は51校あるが、そのうち約92.2%の47校が私立である（表-40）。所在地別学校数及び分野別の学校延数は表-41のとおりである。

所在地別にみると、熊本市に全体の約72.3%の34校が集中している。

表-40 私立専修学校学校数 (単位：校)

私立	国立	公立	計
47	0	4	51

注：私立には分校1校含む。（令和7年（2025年）5月1日現在）

出典：文部科学省「令和7年度（2025年度）学校基本調査」

表-41 所在地別・分野別私立専修学校（延）数 (単位：校)

区分	熊本市	八代市	人吉市	荒尾市	玉名市	天草市	山鹿市	菊池市	合志市	宇城市	阿蘇郡	計	
学校数	34	4	1	1	1	1	1	1	0	2	1	47	
分野別 学校 延数	工業関係	11		1							1	13	
	農業関係											0	
	医療関係	9	2				1	1	1			15	
	衛生関係	5	1									6	
	教育・社会福祉関係	5				1						6	
	商業実務関係	7	1		1						1	10	
	服飾・家政関係	2										2	
	文化・教養関係	13	1		1							1	16
	計	52	5	1	2	1	1	1	1	0	2	2	68

注：学校数には分校を含む。

(令和7年(2025年)5月1日現在)

出典：私学振興課「令和7年度(2025年度)私立学校実態調査」

分野別の学校数をみると、1校で多数の分野を持つ学校もあり、総延数は68校となっている。

このうち、音楽・外国語・大学受験等の文化教養関係が16校(23.5%)と最も多く、次いで看護師・歯科衛生士・理学療法士等の養成を目的とする医療関係が15校(22.1%)となっている。

年度別私立専修学校数の推移は表-42のとおりである。専修学校は昭和51年の学校教育法の改正によって新たに制度化されたものであり、現在の47校のうち24校(51.1%)は各種学校から移行したものである。

表-42 年次別私立専修学校数 (単位：校)

年度	平成					令和						
	27	28	29	30	元	2	3	4	5	6	7	
学校数	48	50	50	50	49	47	48	48	48	47	47	
	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	(1)	
参考	新設校数		4				1			1		
	廃止校数		2		1	2				2		

注：()内は、分校数(内数)。

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校許認可関係資料」

専修学校は、大学、高等学校、中学校などと異なり、設置者を学校法人に限定していないので、設置者の形態は様々である。

令和7年度(2025年度)の学校数を設置者別にみると、私立学校法に基づく学校法人又は準学校法人(専修学校又は各種学校の設置のみを目的とする法人をいう。)によるものが33校(70.2%)、一般社団法人によるものが7校(14.9%)、その他の法人によるものが5校(10.6%)、個人立が2校(4.3%)となっている。このうちその他の法人は、医療法人(1校)及び特殊法人(2校)及び独立行政法人(2校)である。(表-43)

表-43 設置者別課程の設置状況

(単位:校)

区分	専門課程のみ	専門課程 + 高等課程	専門課程 + 一般課程	専門課程 + 高等課程 + 一般課程	高等課程のみ	一般課程のみ	計
学校法人立	9	1					10
準学校法人立	15	4 (1)	3	1			23 (1)
一般社団法人立	1	2			4		7
その他法人立	4					1	5
個人立	1		1				2
計	30	7 (1)	4	1	4	1	47 (1)

注: () 内は、分校数(内数)。

(令和7年(2025年)5月1日現在)

出典: 私学振興課「令和7年度(2025年度)私立学校実態調査」

(3) 課程・学科

専修学校は、その入学資格によって、次の3つの課程に分けられている。①高等学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「専門課程」(この課程を置く専修学校は「専門学校」と称することができる。)、②中学校卒業者又はこれに準ずる学力があると認められた者等を対象とする「高等課程」(この課程を置く専修学校は「高等専修学校」と称することができる。)、③特に入学資格が定められていない「一般課程」である。

課程の設置状況は表-43のとおりであるが、47校のうち42校(89.4%)が専門課程を設置しており、高等課程は12校(25.5%)、一般課程は6校(12.8%)となっている(複数の過程を有する専修学校もあるため合計は100%にならない。)

次に、学科設置状況については表-44のとおりである。令和7年(2025年)5月1日現在、私立専修学校には全部で146学科が設置されている。

表-44 設置者別・分野別・課程別学科数

(単位:学科)

区分	学 科 数																					総 数						
	工業関係			農業関係			医療関係			衛生関係			教育・社会 福祉関係			商業関係			服飾・家政 関係				文化・教養 関係			計		
	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般	専 門	高 等	一 般		専 門	高 等	一 般												
学校法人立	11						1			2			13			7						13	1		47	1	0	48
準学校法人立	15	2					11			2	1	2	2			6	2	1	3			21		3	60	5	6	71
財団法人立																									0	0	0	0
社団法人立							4	6																	4	6	0	10
その他の法人立							8			1		1													9	0	1	10
個人立																1		3	2					1	3	0	4	7
小 計	26	2	0	0	0	0	24	6	0	5	1	3	15	0	0	14	2	4	5	0	0	34	1	4	123	12	11	146
合 計	28			0			30			9			15			20			5			39			146			146

(令和7年(2025年)5月1日現在)

出典: 私学振興課「令和7年度(2025年度)私立学校実態調査」

学科を昼夜別に見ると、146学科のうち138学科（94.5%）が昼間学科で、夜間は8学科（5.5%）となっている。夜間に行われている学科は医療系2学科、商業系3学科、教育・社会福祉系1学科、服飾系1学科、文化・教養系1学科となっている。

また、各学科の修業年限は、2年間未満が30学科（20.5%）、2年間で75学科（51.4%）、3年間で29学科（19.9%）、4年間で12学科（8.2%）となっている。

これらの学科の設置状況の推移をみると、専修学校制度が創設された昭和51年は、専門課程の学科が40学科、高等課程が20学科、一般課程が5学科であったのに対し、令和7年度（2025年度）では専門課程の学科は約3倍の123学科、一般課程の学科も約2倍の11学科になっている。しかし、高等課程については12学科と減少している。

また、最近3カ年の動きを分野（学科）別にみると表-45のとおりである。

表-45 分野別学科数の推移

(単位: 学科)

区 分	令和5年度				令和6年度				令和7年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	1			1	3			3	3			3
	土木・建築	4			4	2			2	2			2
	電気・電子	1			1	1			1	1			1
	自動車整備	3			3	3			3	3			3
	機械	1			1	1			1				0
	情報処理	9	2		11	16	2		18	16	2		18
	その他	1			1				0	1			1
	計	20	2	0	22	26	2	0	28	26	2	0	28
農 業	農業等				0				0				0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医 療	看護	8	6		14	8			8	8			8
	准看護				0		6		6		6		6
	歯科衛生	2			2	2			2	2			2
	歯科技工	1			1	1			1	1			1
	理学・作業療法	10			10	8			8	9			9
	臨床工学	1			1	1			1	1			1
	義肢装具	1			1	1			1	1			1
	救急救命	1			1	1			1	1			1
	その他	2			2	1			1	1			1
計	26	6	0	32	23	6	0	29	24	6	0	30	
衛 生	調理		1	1	2		1	1	2	1		1	2
	理容			1	1			1	1			1	1
	美容	3	1	1	5	3	1	1	5	3	1	1	5
	製菓・製パン		1		1		1		1	1			1
	計	3	3	3	9	3	3	3	9	5	1	3	9
教 育 福 祉	教員・保育士養成	10			10	11			11	11			11
	介護福祉	4			4	3			3	3			3
	社会福祉	1			1	1			1	1			1
	計	15	0	0	15	15	0	0	15	15	0	0	15
商 業 実 務	商業	2	1		3	4	1		5	3	1		4
	経理・簿記	7		2	9	6		2	8	4		2	6
	秘書・受付	1		1	2	1		1	2	1		1	2
	経営				0				0				0
	旅行(観光・ホテル)	1			1	1			1	1			1
	情報・ビジネス	2	1		3		1		1		1		1
	医療事務	7		1	8	7		1	8	5		1	6
計	20	2	4	26	19	2	4	25	14	2	4	20	
服 飾 家 政	和洋裁	3			3	2			2	2			2
	ファッションビジネス	2			2	3			3	3			3
	計	5	0	0	5	5	0	0	5	5	0	0	5
文 化 教 養	デザイン	2			2	2			2	2			2
	外国語	3			3	3			3	3			3
	受験・補習			3	3			3	3			3	3
	法律行政	7			7	6			6	7			7
	日本語	13			13	14			14	13			13
	その他	9	1	1	11	9	1	1	11	9	1	1	11
計	34	1	4	39	34	1	4	39	34	1	4	39	
合 計	123	14	11	148	125	14	11	150	123	12	11	146	

(各年度5月1日現在)

出典: 私学振興課「私立学校実態調査」

(4) 生徒数

令和7年度（2025年度）における県内私立専修学校の在籍生徒数は7,236人で、前年度より14人（0.2%）の減となっている。県内専修学校在籍生徒総数7,625人の94.9%である（表-46）。

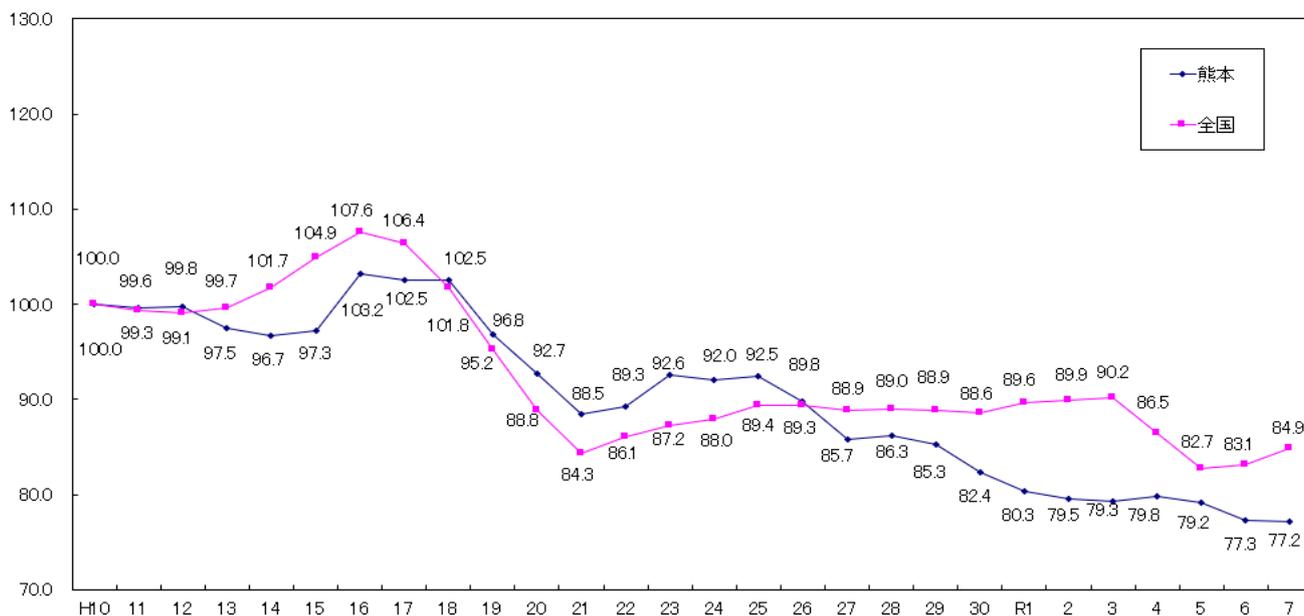
表-46 専修学校在籍者数 (単位：人、%)

年度	熊本県			全国		
	私立	国公立	計	私立	国公立	計
令和3	7,434 (93.9)	480 (6.1)	7,914 (100.0)	638,882 (96.5)	23,253 (3.5)	662,135 (100.0)
4	7,481 (94.0)	478 (6.0)	7,959 (100.0)	612,846 (96.4)	22,778 (3.6)	635,624 (100.0)
5	7,424 (94.2)	456 (5.8)	7,880 (100.0)	585,864 (96.4)	22,087 (3.6)	607,951 (100.0)
6	7,250 (94.4)	431 (5.6)	7,681 (100.0)	588,811 (96.5)	21,065 (3.5)	609,876 (100.0)
7	7,236 (94.9)	389 (5.1)	7,625 (100.0)	601,548 (96.8)	20,078 (3.2)	621,626 (100.0)

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」
私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

表-47 私立専修学校生徒数伸び率の推移（平成10年度=100）



出典：文部科学省「学校基本調査」
私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

私立専修学校の生徒数を分野・学科別にみると、令和7年度（2025年度）は、表-48のとおり看護・准看護関係学科（1,380人）がある医療関係分野が最も多く、全体の38.7%の2,803人が在籍している。

表-48 学科別生徒数

(単位：人)

区 分	令和5年度				令和6年度				令和7年度				
	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	専門 課程	高等 課程	一般 課程	計	
工 業	測量	23		23	59			59	45			45	
	土木・建築	216		216	149			149	123			123	
	電気・電子	36		36	39			39				0	
	自動車整備	216		216	271			271	331			331	
	機械	10		10	18			18				0	
	情報処理	332	95	427	448	90		538	507	89		596	
	その他	14		14				0	86			86	
	計	847	95	0	942	984	90	0	1,074	1,092	89	0	1,181
農 業	農業等			0				0				0	
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
医 療	看護	1,268		1,268	1,207			1,207	1,144			1,144	
	准看護		322	322		261		261		236		236	
	歯科衛生	263		263	280			280	290			290	
	歯科技工	22		22	27			27	33			33	
	理学・作業療法	1,018		1,018	970			970	841			841	
	臨床工学	97		97	81			81	62			62	
	義肢装具	56		56	56			56	42			42	
	救急救命	95		95	95			95	95			95	
	その他	100		100	68			68	60			60	
	計	2,919	322	0	3,241	2,784	261	0	3,045	2,567	236	0	2,803
衛 生	調理		42	26	68		42	16	58	51		24	75
	理容			15	15			14	14			14	14
	美容	561	2	10	573	554	3	9	566	531	1	9	541
	製菓・製パン		41		41		42		42	20			20
	計	561	85	51	697	554	87	39	680	602	1	47	650
教 育 福 祉	教員・保育士養成	309		309	303			303	286			286	
	介護福祉	54		54	60			60	67			67	
	社会福祉	25		25	26			26	27			27	
	計	388	0	0	388	389	0	0	389	380	0	0	380
商 業 実 務	商業	14		14	136			136	165			165	
	経理・簿記	177		24	201	58		24	82	60	17	77	
	秘書・受付	36		2	38	42		2	44	47	2	49	
	旅行	26		26	33			33	30			30	
	情報	36		36				0				0	
	医療事務	172		5	177	147		5	152	100		5	105
計	461	0	31	492	416	0	31	447	402	0	24	426	
服 飾 家 政	和洋裁	36		36	5			5				0	
	ファッションビジネス	15		15	39			39	38			38	
	計	51	0	0	51	44	0	0	44	38	0	0	38
文 教 養	デザイン	183		183	175			175	158			158	
	外国語	50		2	52	74		74	108			108	
	受験・補習			572	572			519	519		610	610	
	法律行政	274		274	237			237	240			240	
	日本語	326		326	301			301	388		2	390	
	その他	206		206	263		2	265	252			252	
計	1,039	0	574	1,613	1,050	0	521	1,571	1,146	0	612	1,758	
合 計	6,266	502	656	7,424	6,221	438	591	7,250	6,227	326	683	7,236	

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

私立専修学校の生徒数を男女別にみると表-49のとおりである。

表-49 男女別生徒数 (単位：人、%)

年度	区分	男子		女子		総数	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率
令和3		3,196	43.0	4,238	57.0	7,434	100.0
4		3,213	42.9	4,268	57.1	7,481	100.0
5		3,203	43.1	4,221	56.9	7,424	100.0
6		3,100	42.8	4,150	57.2	7,250	100.0
7		3,165	43.7	4,071	56.3	7,236	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」
私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

(5) 教職員数

令和7年度（2025年度）における私立専修学校の本務教職員数は685人で、その内訳は教員が498人、職員が187人となっている。（表-50）

なお、本務教員1人当たりの生徒数は14.5人となっている。

表-50 本務教職員数 (単位：人)

区分	年度	令和3	4	5	6	7
	本務教員		522	512	517	502
本務職員		222	215	224	183	187
計		744	727	741	685	685

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

(6) 学校納付金

私立専修学校専門課程の分野別学校納付金の平均額は表-51のとおりである。

表-51 専門課程授業料等の平均値（令和7年度（2025年度））（単位：円）

分野	区分	授業料（月額）	入学金	受験料
	工業		55,568	135,714
農業		-	-	-
医療		46,938	264,348	18,713
衛生		49,000	108,000	16,000
教育・社会福祉		36,717	138,889	18,333
商業実務		49,042	129,000	17,500
服飾・家政		50,000	200,000	20,000
文化・教養		51,458	106,923	18,846

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）私立学校実態調査」

(7) 専門士

専修学校の専門課程における学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図り、生涯学習の振興に資するために、下記の要件を満たす課程の修了者に対し専門士の称号が付与されることになった。

専門士付与の要件

- ①修業年限が2年以上であること。
- ②課程の修了に必要な総授業時数が1,700単位時間（62単位）以上であること。
- ③試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成6年度（1994年度）に、全国で2,085校4,554学科が認定された。

令和7年（2025年）3月現在、県内では表-52、表-53のとおりで、私立については40校92学科が認定されている。

表-52 専門士認定校数

私立	40校
国公立	4校
計	44校

（令和7年（2025年）3月現在）

出典：「文部科学省告示」

表-53 専門士認定学科数

区分	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	計
私立	24		16	3	13	13	4	19	92
国公立		3	2			1			6
計	24	3	18	3	13	14	4	19	98

（令和7年（2025年）3月現在）

出典：「文部科学省告示」

(8) 高度専門士

専修学校の専門課程における教育内容の高度化及び修業年限の長期化を踏まえ、修了者の学習の成果を適切に評価し、その社会的評価の向上を図るため、下記の要件を満たす高度な職業教育を行う専修学校の専門課程の修了者に対し、これまでの「専門士」とは異なる「高度専門士」の称号が付与される。

高度専門士付与の要件

- ①修業年限が4年以上であること。
- ②課程の修了に必要な総授業時数が3,400単位時間（124単位）以上であること。
- ③体系的に教育課程が編成されていること。
- ④試験等により成績評価を行い、その評価に基づいて課程修了の認定を行っていること。

制度が創設された平成17年度（2005年度）に、全国で119校192学科が認定された。県内では、令和7年（2025年）3月現在、私立の専修学校7校11学科が認定されている。

(9) 職業実践専門課程

専修学校の専門課程であって、職業に必要な実践的かつ専門的な能力を育成することを目的として専攻分野における実務に関する知識、技術及び技能について組織的な教育を行うものを、「職業実践専門課程」として文部科学大臣が認定して奨励することにより、専修学校の専門課程における職業教育の水準の維持向上を図ることを目的とするものである。

職業実践専門課程の要件

- ① 当該専修学校専門課程の修了者が専門士又は高度専門士と称することができる専修学校専門課程として文部科学大臣が認めた課程であること。
- ② 専攻分野に関する企業、団体等との連携体制を確保して、授業科目の開設、その他の教育課程の編成を行っていること。
- ③ 企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習の授業を行っていること。
- ④ 企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。
- ⑤ 学校関係者評価を行い、その結果を公表していること。
- ⑥ 学校関係者評価を行うに当たって、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。
- ⑦ 企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。

平成25年度（2013年度）から制度が創設され、令和6年度（2024年度）までに全国で1,123校3,212学科が認定された。県内では、令和7年（2025年）3月現在、私立の専修学校17校50学科が認定されている。

4 各種学校

(1) 概要

県内の私立各種学校には、生徒が在籍していない2校（休校中）を除く6校に1,610人が在籍している。

（令和7年（2025年）5月1日現在）

各種学校は、学校教育に類する教育を行う教育施設（専修学校及び他の法律に特別の規定があるものを除く。）であり、その教育形態や規模は様々である。

(2) 学校数

令和7年（2025年）5月1日現在、認可されている県内の私立各種学校は8校ある。

学校数が最も多かった昭和45年度の135校に比べると、5.9%に減少している。また、専修学校制度が創設された直後の昭和52年度の83校と比較すると9.6%となっている。所在地別の私立各種学校数は表-54のとおりである。

表-54 分野別・所在地別各種学校数（単位：校）

区 分		熊本市	人吉市	山鹿市	天草市	合計
医療	准看護		1			1(0)
服飾・家政	和洋裁			1	1(1)	3(2)
	料 理	1(1)				
文化・教養	音楽	1				4(0)
	受 験					
	自動車操縦	1				
その他		2				
計		5(1)	1(0)	1(0)	1(1)	8(2)

注：（ ）内は、休校中の学校数（内数）（令和7年（2025年）5月1日現在）

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）私立学校実態調査」

表-55 設置者別学校数推移（単位：校）

区分 年度	学校法人立	準学校法人立	財団法人立	社団法人立	個人立	合計
令和3	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
4	1	1	0	1	3 (2)	6 (2)
5	1	1	0	2	3 (2)	7 (2)
6	2	1	0	2	3 (2)	8 (2)
7	2	1	0	2	3 (2)	8 (2)

注：（ ）内は、休校中の各種学校（内数）（各年度5月1日現在）

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

(3) 生徒数・教職員数等

県内の私立各種学校の在籍生徒数は1,610人である。

平成18年度（2006年度）に1校あった公立の各種学校が廃止となったため、県内の各種学校は私立のみとなった。

表－56 私立各種学校生徒数

区分	私 立			公 立			県 全 体		
	令和5	6	7	令和5	6	7	令和5	6	7
生徒数 (人)	1,574	1,495	1,610	-	-	-	1,574	1,495	1,610
割 合 (%)	100.0	100.0	100.0	-	-	-	100.0	100.0	100.0

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

分野別にみると、表－57のとおりで、文化教養分野の1,286人が全体の79.9%を占めている。

表－57 分野別生徒数

(単位：人)

年度	区分	医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他	合計
令和3		28	0	18	1,331 (1,251)	0	1,377 (1,251)
4		39	0	11	1,381 (1,284)	0	1,431 (1,284)
5		28	0	13	1,423 (1,340)	110	1,574 (1,340)
6		33	0	10	1,229 (1,103)	223	1,495 (1,103)
7		39	0	10	1,286 (1,152)	275	1,610 (1,152)

注：（ ）は自動車学校の生徒数（内数）

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

また、男女別にみると表－58のとおり、女子が多い。このことは、音楽、家政及び准看護の分野に女子が集中していることによる。

表－58 生徒数男女別内訳（自動車学校の生徒数を除く） (単位：人、%)

年度	区分	総数		男子		女子	
		実数	比率	実数	比率	実数	比率
令和3		126	100.0	28	22.2	98	77.8
4		147	100.0	34	23.1	113	76.9
5		234	100.0	86	36.8	148	63.2
6		392	100.0	150	38.3	242	61.7
7		458	100.0	188	41.0	270	59.0

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

さらに設置者別にみると、一般社団法人立が251人（54.8%）と最も多く、次いで学校法人立が197人（43.0%）、準学校法人立10人（2.2%）の順になっている。

このように、各種学校は専修学校に比べ学校数や学科の種類も少なく、施設、設備面からみても比較的小規模である。

県内の私立各種学校の本務教職員数は表-59のとおりである。

表-59 本務教職員の推移 (単位：人)

年度	区分	本務教員数					合計	本務職員数 計
		医療	衛生	服飾・家政	文化・教養	その他		
令和3		4	0	0	56 (53)	0	60 (53)	43
4		4	0	0	65 (62)	0	69 (62)	46
5		4	0	0	63 (62)	20	87 (62)	60
6		4	0	0	65 (64)	39	108 (64)	48
7		4	0	0	59 (58)	40	103 (58)	54

注：（ ）内は、自動車学校の教員数（内数） (各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校実態調査」

表-60 授業料等の例 (単位：円)

区 分		授業料等 (月額)	入学金等	受験料
分 野	学科内容			
医 療	准看護	25,000	50,000	20,000
服飾・家政	洋 裁	38,000	10,000	5,000
文化・教養	音 楽	6,920	0	0
その他	-	83,000	300,000	15,000

出典：私学振興課「令和7年度（2025年度）私立学校実態調査」

5 私立学校審議会

6 私学助成

5 私立学校審議会

私立学校法（昭和24年法律第270号）に基づき、私立大学以外の私立学校、私立専修学校、私立各種学校の設置に関する事項及びこれらの学校を設置する法人の設立等、知事から諮問された事項について審議を行うため、県の附属機関として私立学校審議会（委員定数12名）が設置されている。

また、審議会は、これらの学校に関する重要事項について知事に建議を行うことができる。

最近の活動状況は、表-61のとおりである。

表-61 熊本県私立学校審議会答申等件数

(単位：件)

年度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
開催回数	2	2	2	2	2	2	2	3	2	1	
① 学校に関する事項	学校（課程・学科）の設置	1	0	0	0	1	0	1	2	2	0
	高等学校	1									
	中学校									1	
	幼稚園										
	専修学校					1			1	1	
	各種学校							1	1		
	学校（課程・学科）の廃止	1	5	4	5	0	1	3	1	2	1
	高等学校		2	2							1
	中学校				1						
	幼稚園	1	3	1	2		1	2		1	
	専修学校			1	2			1	1	1	
	各種学校										
	学校設置者の変更	0	2	0	1	0	0	0	0	1	0
	高等学校										
	中学校										
	幼稚園		2		1						
	専修学校									1	
	各種学校										
	収容定員に係る学則の変更	0	1	3	1	0	0	0	2	2	1
	高等学校		1	3					1	2	1
中学校											
幼稚園				1							
専修学校											
各種学校								1			
目的変更	0	0	0	1	0	0	0	4	0	0	
専修学校				1				4			
② 学校法人に関する事項	寄附行為の認可	1				1				1	
	解散	1	1	1	1						
③ その他	1	1	2	1	1	3	2	4	1	1	
答申（①+②+③）	5	10	10	10	3	4	6	13	9	3	
建議	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
事業計画の審議	1	0	1	0	1	1	0	0	0	0	

(令和7年度(2025年度)は10月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校審議会資料」

6 私学助成

県の私学助成事業は、私立学校振興助成法（昭和50年法律第61号）第1条に規定する「私立学校の教育条件の維持及び向上並びに私立学校に在学する幼児、児童、生徒又は学生に係る修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高め、もって私立学校の健全な発達に資すること」を目的としており、次の7種類の事業に大別することができる。

- | | |
|---------------|------------------------|
| (1) 経常費補助事業 | (5) 設備・教材費補助事業 |
| (2) 入学金減免補助事業 | (6) 私立高等学校等就学支援金事業 |
| (3) 研修費補助事業 | (7) 私立学校施設安全ストック形成促進事業 |
| (4) 教職員厚生補助事業 | |

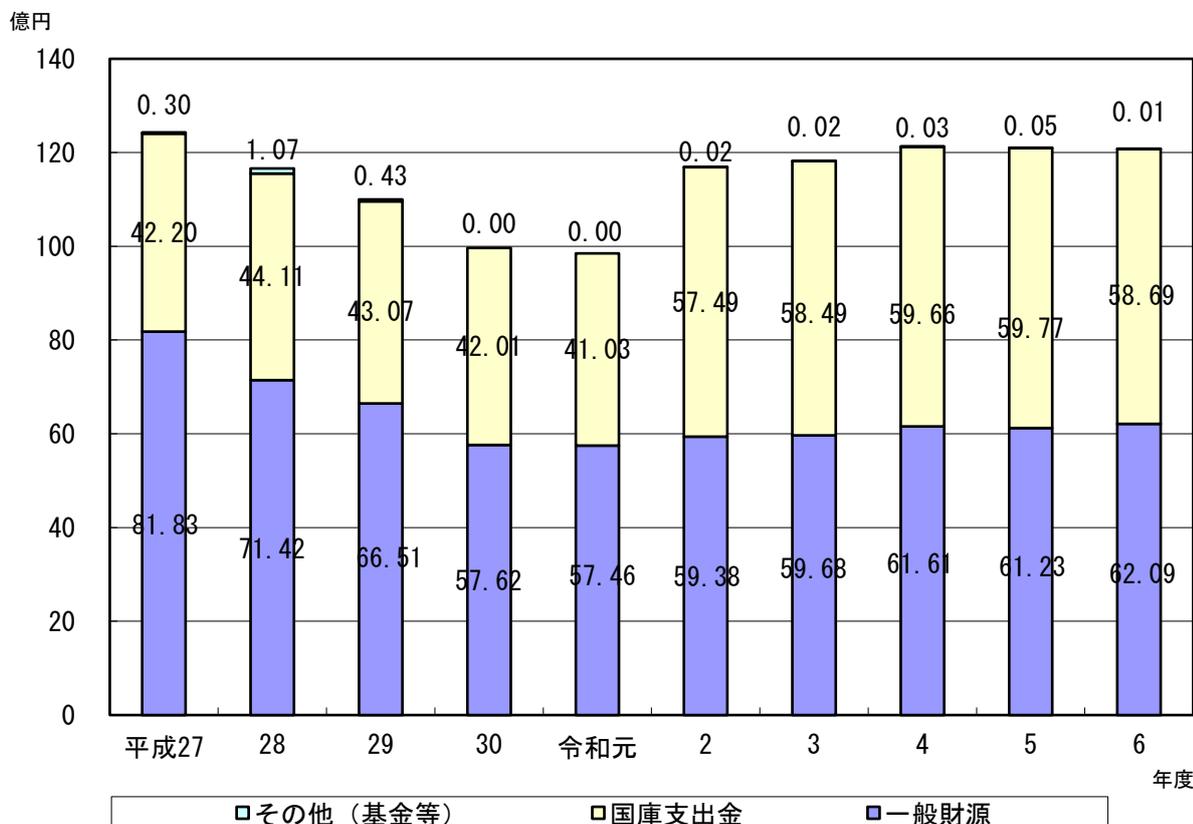
県では、主に（1）から（7）までの事業に要する経費を「私学振興予算」として毎年予算に計上している。

「私学振興予算」の決算額は表－62のとおりであり、財源の中で国庫支出金の額は、平成18年度（2006年度）以降減少していたが、私立高等学校等就学支援金事業の開始により平成22年度（2010年度）以降は、増加している。

表－62 私学振興助成の決算額 (単位：億円)

年度	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6
一般財源	81.83	71.42	66.51	57.62	57.46	59.38	59.68	61.61	61.23	62.09
国庫支出金	42.20	44.11	43.07	42.01	41.03	57.49	58.49	59.66	59.77	58.69
その他（基金等）	0.30	1.07	0.43	0	0	0.02	0.02	0.03	0.05	0.01
計	124.33	116.60	110.01	99.63	98.49	116.89	118.19	121.30	121.05	120.79

※H29年度以降の決算額には幼稚園分は含まない



出典：私学振興課「決算資料」

(1) 経常費補助事業

ア 目的及び種類

経常費補助事業は、私立学校を設置する学校法人に対し、その教育活動に要する経常費の一部を補助するもので、①私立学校の教育条件の維持向上、②生徒等の修学上の経済的負担の軽減、③私立学校の経営の健全性の向上を図ることを目的としている。

私学助成は、県教育行政の主要施策の1つとして位置づけられており、その中でも、経常費補助事業は重要な役割を担っている。

イ 実績

経常費補助事業の推移は表-63のとおりで、私立学校経常費補助（一般補助）額の算定においては、国庫補助及び地方交付税の単価が重要な要素となっている。

表-63 私立学校経常費補助の実績

年度	区分	高等学校（全日制）		中学校	
		総額 （千円）	生徒1人当たり （円）	総額 （千円）	生徒1人当たり （円）
令和2		5,634,162	345,040	484,967	333,310
3		5,631,166	348,722	489,496	337,350
4		5,707,521	353,538	480,997	342,346
5		5,700,010	357,434	463,694	346,298
6		5,811,474	361,927	450,077	350,254

注：高校については、単県上乘せ分を含む。

出典：私学振興課「経常費補助事業資料」

表-64 国の示す生徒1人当たり単価

（単位：円）

年度	区分	国庫補助金	地方交付税	計
令和3	高	56,729 (0.9)	288,100 (1.2)	344,829 (1.1)
	中	49,653 (0.9)	287,500 (1.2)	337,153 (1.2)
4	高	57,410 (1.2)	292,500 (1.5)	349,910 (1.5)
	中	50,249 (1.2)	291,900 (1.5)	342,149 (1.5)
5	高	57,927 (0.9)	296,100 (1.2)	354,027 (1.2)
	中	50,701 (0.9)	295,400 (1.2)	346,101 (1.2)
6	高	58,448 (0.9)	299,700 (1.2)	358,148 (1.2)
	中	51,157 (0.9)	298,900 (1.2)	350,057 (1.1)
7	高	59,208 (1.3)	304,500 (1.6)	363,708 (1.6)
	中	51,822 (1.3)	303,700 (1.6)	355,522 (1.6)

注：（ ）内は対前年度伸び率（％）

出典：私学振興課「経常費補助事業資料」

(2) 入学金減免補助事業（旧「授業料等減免補助事業」）

県内の私立高等学校等に在学する経済的に就学困難な生徒の授業料を減免している学校法人に対し、当該経費の一部を補助することにより、生徒の就学を支援することを目的とする事業である。補助実績の推移は表-65のとおりである。

平成21年度（2009年度）より雇用契約期間終了による失業に係る家計急変を対象とし、平成22年度（2010年度）より制度を更に拡充し、年収250万円未満程度の世帯の全額減免、年収350万円未満程度の低所得世帯まで授業料の一部減免を行うとともに、生活保護世帯の入学金の全額減免を実施し、平成26年度（2014年度）からは、専修学校高等課程も対象としてきた。

また、令和2年度（2020年度）からは、就学支援金制度の拡充により、上記の年収350万円未満程度の世帯が授業料実質無償化されたため、補助上限金額を引き上げている。

表-65 補助実績等推移

区 分		年 度			
		令和元	2	3	4
私立高等学校 授業料等減免事業	補助総額（円）	39,172,000	2,387,980	2,433,560	2,015,040
	補助単価（円）	・（授業料-就学支援金） ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） ・入学金-5,650円	・（授業料-就学支援金） ・入学金-5,650円
	補助対象法人数（法人）	21	13	13	12
	補助対象生徒数（人）	1,330	38	38	38

出典：私学振興課「授業料減免補助事業資料」

令和5年度（2023年度）から、国の就学支援金制度に家計急変制度が創設されたことに伴い、授業料減免の制度を廃止し、入学金減免補助を行っている（表-66）。

表-66 補助実績等推移

区 分		年 度	
		令和5	6
私立高等学校 入学金減免事業	補助総額（円）	1,262,000	1,425,700
	補助単価（円）	入学金-5,650円	入学金-5,650円
	補助対象法人数（法人）	9	13
	補助対象生徒数（人）	20	24

出典：私学振興課「入学金減免補助事業資料」

(3) 研修費補助事業

私立の中学、高校、専修学校及び各種学校の振興を図るため、これらの学校によって組織されている団体が行う教職員研修や調査研究等の事業に要する経費を補助している（表-67）。

表-67 補助実績推移

（単位：千円）

補 助 対 象 団 体	年 度				
	令和2	3	4	5	6
熊本県私立中学校高等学校協会	4,387	3,630	2,420	2,420	2,420
一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会	515	412	412	412	412
計	4,902	4,042	2,832	2,832	2,832

出典：私学振興課「私学団体補助事業資料」

(4) 教職員厚生補助事業

私立学校教職員の身分の安定を促進し、教職員及び学校法人の負担の軽減を図るために、日本私立学校振興・共済事業団及び本県の私学退職金社団（一般社団法人熊本県私学教育振興会）に対し、県内私立学校教職員及び学校法人が負担する掛金の一部並びに退職金資金給付事業費の一部を補助している。

ア 日本私立学校振興・共済事業団補助事業

県内に所在する私立学校の教職員の長期給付に係る月額分の掛金に対し、中学校及び高等学校については5/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担をそれぞれ2.5/1,000ずつ軽減している。また、専修学校・各種学校については7/1,000相当額を補助し、教職員と学校法人の負担をそれぞれ3.5/1,000ずつ軽減している。

表－68 補助実績推移 (単位：千円)

年度	令和2	3	4	5	6	
補助金額	43,489	43,596	43,513	43,958	45,049	
学種別組合員数	高等学校	1,417	1,424	1,441	1,435	1,453
	中学校	113	118	123	129	131
	専修学校	533	524	499	502	500
	各種学校	1	1	1	1	16

注：学種別組合員数は、年間延組合員数を12で除して小数点以下を四捨五入したもの。

出典：私学振興課「日本私立学校振興・共済事業団補助事業資料」

イ 熊本県私学団体退職資金給付事業

県内の私立中学校、高等学校を設置する学校法人及び一般社団法人熊本県専修学校各種学校連合会で構成されている一般社団法人熊本県私学教育振興会が行う教職員退職金資金給付事業に対し、中高分については教職員標準給与35/1,000相当額、専各分については教職員標準給与30/1,000相当額を補助している。（表－69）。

表－69 補助実績推移 (単位：千円)

年度	令和2	3	4	5	6
一般社団法人熊本県私学教育振興会	180,367	181,367	182,095	181,967	183,024

出典：私学振興課「私学団体補助事業資料」

(5) 設備・教材費等補助事業

ア 私立専修学校高等課程教育費補助事業

修業年限3年以上の高等課程を有する私立専修学校を設置する法人に対し、昭和61年度から教材の購入費を生徒数に応じて補助している。

補助額等の実績は表-70のとおりである。

表-70 補助実績推移

(単位：千円、法人)

年 度	令和 2	3	4	5	6
補助総額	1,245	1,590	1,425	1,425	1,350
補助単価	15	15	15	15	10
補助対象法人数	1	1	1	1	1

注：補助対象課程の生徒数が0の法人は含まない。

出典：私学振興課「私立専修学校高等課程教育費補助事業資料」

(6) 私立高等学校等就学支援金事業

全ての私立高校生等に対し、国の費用により、授業料に充てるための高等学校等就学支援金の支給が平成22年度（2010年度）から開始された。

一律分（月額9,900円上限）に加えて、生徒の保護者等の所得状況（市町村民税の課税所得と調整控除額により判断）により加算額が支給される。

平成26年度（2014年度）の入学生から学年進行にて新制度の対象となり、年収約910万円を基準額とする所得制限及び公私間格差是正のための加算の拡充、中退により就学支援金の対象とならなくなった生徒については学び直し支援金（国庫補助10/10）への継続した就学支援がなされている。

令和5年度（2023年度）からは、家計が急変した世帯への支援となる家計急変支援制度（国庫補助10/10）を実施している。

なお、本県においては、国の制度の対象とならない私立高等学校等に36月（定時制・通信制は48月）を超えて在学する生徒や、専攻科の生徒に対しても、支援を行っている。

表-71 支給実績（令和6年度（2024年度））

(単位：人、円)

区分	国費分		家計急変(就学支援金)		学び直し		県費分		専攻科分		家計急変(専攻科)		合計	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
加算なし	5,784	666,755,100	0	0	4	319,628	13	751,177	91	9,991,250	0	0	5,892	677,817,155
加算あり	10,566	3,803,256,202	10	1,477,101	32	4,969,013	28	3,921,916	118	38,990,800	0	0	10,754	3,852,615,032
合計	16,350	4,470,011,302	10	1,477,101	36	5,288,641	41	4,673,093	209	48,982,050	0	0	16,646	4,530,432,187

出典：私学振興課「熊本県高等学校等就学支援金資料」

(7) 私立学校施設安全ストック形成促進事業

本県の私立学校の耐震化率が62.4%（平成24年（2012年）4月1日現在）と全国的にも低位であり、公立との差も大きいことから、私立学校の耐震化を促進するため、現行の国庫補助制度に加え、耐震診断、補強、改築に係る県単独の新たな補助制度として、「私立学校施設耐震化促進事業」を平成24年度（2012年度）に創設した。

本制度の創設により、耐震化率を平成28年（2016年）4月1日現在で75%に引き上げることを目指し、耐震化を促進した結果、令和7年（2025年）4月1日で95.6%となった。

平成28年度（2016年度）からは、アスベスト対策や非構造部材の耐震対策も補助対象に加えるとともに、名称を「私立学校施設安全ストック形成促進事業」に改称。

表-72 補助率

事業種別		Is値	補助率		
			国	県	計
診断		—	1/3	事業終了	1/3
補強	高等学校	0.3未満	1/2	1/4	3/4
		0.7未満	1/3	1/6	1/2
改築	高等学校	0.3未満	1/3	1/6	1/2
		0.7未満	-		1/6
材非 対の構 策耐造 震部	高等学校	吊り天井、照明、バスケットゴール等	1/3	1/6	1/2

出典：私学振興課「熊本県私立学校施設安全ストック形成促進事業補助金資料」

表-73 補助実績

区分		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		棟数	補助額(円)	棟数	補助額(円)	棟数	補助額(円)
耐震診断	高等学校	2 (0)	2,078,000 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補強	高等学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
改築	高等学校	1 (0)	85,419,000 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
非構造部材の耐震対策	高等学校	1 (0)	6,416,000 (0)	1 (0)	1,076,000 (0)	0 (0)	0 (0)

※1 棟数及び補助額は当年度に完了し、支出した額であり、前々年度及び前年度からの繰越を含み、翌年度への繰越分を除く。

※2 棟数及び補助額のうち、前々年度及び前年度からの繰越分は（ ）書きで記載。

出典：私学振興課「熊本県私立学校施設安全ストック形成促進事業補助金資料」

資 料

第1 生徒数等

1 総括

(1) 年度別私立学校数・生徒数（全日制・定時制）

（単位：校、人）

区分	高等学校		中学校		専修学校		各種学校	
	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数	学校数	生徒数
昭和 56	22	21,154 (66)	7	921	42	5,593	55	5,191
57	22	20,303 (80)	7	990	44	5,571	55	3,863
58	22	20,510 (83)	7	1,044	43	5,819	54	5,094
59	22	20,646 (80)	7	1,076	43	5,790	53	4,871
60	22	21,672 (89)	7	1,075	43	5,501	52	4,744
61	22	21,384 (95)	7	1,072	46	6,141	51	3,521
62	22	21,995 (92)	6	1,053	48	6,508	43	3,460
63	22	22,802 (85)	6	1,049	48	6,852	42	3,446
平成元	22	23,911 (78)	6	1,082	48	7,052	40	2,956
2	22	24,329 (80)	6	1,116	49	7,391	37	2,890
3	22	23,911 (86)	6	1,200	49	7,760	31	2,683
4	22	23,274 (87)	6	1,175	50	8,374	22	1,681
5	22	22,336 (95)	6	1,189	50	8,844	20	2,336
6	22	21,913 (99)	6	1,159	51	9,335	19	2,713
7	22	21,805 (98)	6	1,220	51	9,544	18	2,542
8	22	21,718 (101)	7	1,309	49	9,549	18	2,786
9	22	21,226 (137)	7	1,353	49	9,435	13	3,789
10	22	20,525 (215)	7	1,296	50	9,378	12	4,847
11	22	20,185 (259)	7	1,178	49	9,345	12	1,575
12	22	19,952 (271)	7	1,103	50	9,360	12	1,542
13	22	19,841 (255)	7	1,128	50	9,147	12	1,519
14	22	19,418 (244)	7	1,129	48	9,071	12	1,565
15	22	18,743 (260)	7	1,186	45	9,123	10	1,477
16	22	18,406 (264)	7	1,174	47	9,675	10	1,276
17	22	17,410 (311)	7	1,212	49	9,611	10	1,164
18	22	16,457 (359)	7	1,219	51	9,078	10	1,196
19	22	15,717 (406)	7	1,292	52	8,698	9	1,187
20	22	15,593 (396)	7	1,350	52	8,297	8	1,178
21	22	15,602 (364)	7	1,343	50	8,375	8	1,145
22	22	15,701 (352)	7	1,337	48	8,680	8	1,126
23	21	15,921 (337)	9	1,437	48	8,690	8	1,045
24	21	16,265 (354)	9	1,549	48	8,632	7	932
25	21	16,374 (398)	9	1,598	48	8,675	7	1,054
26	21	16,813 (462)	9	1,513	48	8,419	6	1,099
27	21	16,973 (478)	9	1,480	48	8,041	6	977
28	21	17,140 (525)	9	1,380	50	8,089	6	1,080
29	21	16,848 (553)	9	1,395	50	7,995	6	1,384
30	21	16,727 (510)	9	1,372	50	7,726	6	1,187
令和元	21	16,278 (492)	9	1,451	49	7,535	6	1,079
2	21	16,225 (480)	8	1,468	47	7,460	6	1,121
3	21	16,098 (499)	8	1,454	48	7,434	6	1,377
4	21	16,166 (467)	8	1,412	48	7,481	6	1,431
5	21	15,909 (446)	8	1,339	48	7,424	7	1,574
6	21	15,895 (449)	8	1,285	47	7,250	8	1,495
7	21	15,713 (402)	8	1,200	47	7,236	8	1,610

注1：（ ）内は、専攻科外数。

（各年度5月1日現在）

注2：専修学校学校数には分校を含む。

出典：文部科学省「学校基本調査」

令和6年度の専修学校生徒数は私学振興課「令和6年度（2024年度）私立学校実態調査」

(2) 国、公、私立別学校数・学生等数（全日制・定時制）

学校別	私立		公立		国立		計		学生等数に 占める私立 の割合(%)
	学校等数	学生数等 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	学校等数	学生等数 (人)	
大学	7	15,071	1	2,214	1	10,190	9	27,475	54.9
短大	2	336	-	-	-	-	2	336	100.0
高等学校	21	15,713	52	27,014	-	-	73	42,727	36.8
	(4)	(402)	(1)	(5)	-	-	(5)	(407)	98.8
義務教育学校	-	-	4	411	-	-	4	411	0.0
中学校	8	1,200	160	46,651	1	468	169	48,319	2.5
小学校	-	-	325	90,688	1	646	326	91,334	0.0
特別支援学校	-	-	23	2,417	1	59	24	2,476	0.0
幼稚園	74	5,377	20	522	1	82	95	5,981	89.9
専修学校	47	7,236	4	389	-	-	51	7,625	94.9
各種学校	8	1,610	-	-	-	-	8	1,610	100.0
計	167	46,945	589	170,311	5	11,445	761	228,701	20.5

(令和7年(2025年)5月1日現在)

注：() は、専攻科外数。計については、専攻科を内数として含む。

出典：文部科学省・県統計調査課「学校基本調査」

県教育委員会「学校一覧」

2 私立高等学校

(1) 年度別全国比較学校数・教職員数

(単位：校、人)

区分	学 校 数								教員数(本務者) (人)				職員数 (本務者) (人)	
	計				左のうち分校(再掲)				計	左のうち 女子	全日制	定時制		
	計	全日制	定時制	併置	計	全日制	定時制	併置						
熊本県	令和3	21	21	-	0	0	-	-	-	1,066	356	1,066	-	278
	4	21	21	-	0	0	-	-	-	1,073	351	1,073	-	275
	5	21	21	-	0	0	-	-	-	1,077	350	1,077	-	253
	6	21	21	-	0	0	-	-	-	1,064	344	1,064	-	255
	7	21	21	-	0	0	-	-	-	1,064	343	1,064	-	248
全国	令和3	1,320	1,294	4	22	2	2	-	-	62,640	18,695	62,470	170	12,606
	4	1,320	1,294	4	22	2	2	-	-	62,546	18,774	62,378	168	12,589
	5	1,321	1,295	4	22	2	2	-	-	62,377	18,921	62,211	166	12,473
	6	1,321	1,295	4	22	2	2	-	-	62,523	19,236	62,356	167	12,441
	7	1,320	1,297	3	20	2	2	-	-	62,401	19,453	62,268	133	12,453

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省・県統計調査課「学校基本調査」、私学振興課「生徒数調査関係資料」

(2) 年度別全国比較生徒数

(単位：人)

区分	合計	本 科												専 攻 科	別 科	
		計	全 日 制						定 時 制							
			小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	小計	左のうち 男子	1 学 年	2 学 年	3 学 年	4 学 年			
熊本県	令和3	16,597	16,098	16,098	7,483	5,495	5,363	5,240	-	-	-	-	-	-	499	-
	4	16,633	16,166	16,166	7,607	5,745	5,276	5,145	-	-	-	-	-	-	467	-
	5	16,355	15,909	15,909	7,446	5,428	5,411	5,070	-	-	-	-	-	-	446	-
	6	16,344	15,895	15,895	7,405	5,566	5,127	5,202	-	-	-	-	-	-	449	-
	7	16,115	15,713	15,713	7,320	5,493	5,273	4,947	-	-	-	-	-	-	402	-
全国	令和3	1,010,631	1,004,675	1,002,192	510,520	340,871	334,504	326,817	2,483	1,392	747	789	822	125	5,956	0
	4	1,015,160	1,009,445	1,007,099	512,605	351,087	330,030	325,982	2,346	1,346	736	715	771	124	5,715	0
	5	1,013,176	1,007,508	1,005,271	513,200	347,242	337,743	320,286	2,237	1,285	711	709	707	110	5,668	0
	6	1,007,865	1,002,321	1,000,001	510,734	338,463	333,933	327,605	2,320	1,438	847	689	692	92	5,544	0
	7	997,917	992,728	991,009	507,706	339,673	326,639	324,697	1,719	834	569	525	541	84	5,189	0

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

(3) 都道府県別学校数・生徒数

順位	私立高等学校数 (全日制・定時制)		順位	生徒数(人)			順位	全日制本科+専攻科 生徒数私立割合		順位	全日制本科学徒数 私立割合		
	都道府県	校数		都道府県	合計生徒数	本科生生徒数		専攻科生徒数	都道府県		(%)	都道府県	(%)
1	東京	237	1	東京	174,331	174,271	60	1	東京	59.6%	1	東京	59.6%
2	大阪	94	2	大阪	90,338	90,155	183	2	京都	48.3%	2	京都	48.2%
3	神奈川	79	3	神奈川	69,517	69,517	0	3	大阪	46.8%	3	大阪	46.8%
4	福岡	59	4	愛知	59,781	59,661	120	4	福岡	43.4%	4	福岡	43.1%
5	愛知	55	5	埼玉	53,887	53,887	0	5	静岡	37.8%	5	山形	37.8%
6	千葉	54	6	福岡	52,469	51,702	767	5	山形	37.8%	5	静岡	37.8%
7	兵庫	52	7	千葉	47,739	47,739	0	7	熊本	37.7%	7	神奈川	37.5%
8	北海道	51	8	静岡	31,843	31,788	55	8	神奈川	37.5%	8	熊本	37.1%
9	埼玉	48	9	兵庫	31,069	31,069	0	9	広島	36.4%	9	広島	36.4%
10	静岡	43	10	京都	30,133	30,023	110	10	千葉	36.1%	10	千葉	36.1%
11	京都	40	11	北海道	28,473	28,473	0	11	鹿児島	35.5%	11	埼玉	35.0%
12	広島	35	12	広島	23,458	23,413	45	12	埼玉	34.9%	12	愛知	34.0%
13	茨城	24	13	茨城	19,446	19,369	77	13	長崎	34.1%	12	鹿児島	34.0%
14	岡山	23	14	宮城	16,431	16,431	0	13	宮崎	34.1%	14	長崎	33.6%
15	長崎	22	15	熊本	16,115	15,713	402	15	愛知	34.0%	15	宮崎	33.2%
16	熊本	21	16	岡山	15,096	14,971	125	16	岡山	33.0%	16	岡山	32.9%
16	鹿児島	21	17	鹿児島	14,639	13,686	953	17	宮城	32.1%	17	宮城	32.1%
18	山口	20	18	栃木	13,332	13,332	0	18	奈良	31.5%	18	奈良	31.2%
19	宮城	19	19	新潟	12,554	12,479	75	19	山口	31.1%	19	山梨	31.0%
20	福島	18	20	群馬	11,285	11,285	0	20	山梨	30.9%	20	山口	30.9%
21	青森	17	21	長崎	10,946	10,705	241	20	高知	30.9%	21	高知	30.4%
21	長野	17	22	岐阜	10,329	10,329	0	22	大分	30.6%	22	福井	30.3%
23	新潟	16	23	長野	9,811	9,811	0	22	福井	30.6%	23	石川	30.1%
23	岐阜	16	24	宮崎	9,734	9,337	397	24	石川	30.0%	24	栃木	30.0%
25	奈良	15	25	三重	9,712	9,709	3	24	栃木	30.0%	25	大分	29.7%
25	宮崎	15	26	奈良	9,309	9,174	135	26	茨城	29.6%	26	茨城	29.6%
27	山形	14	27	山形	9,261	9,232	29	27	青森	28.0%	27	北海道	28.0%
27	栃木	14	28	福島	9,015	8,895	120	27	北海道	28.0%	28	青森	27.8%
27	大分	14	29	山口	8,856	8,736	120	29	新潟	27.3%	29	新潟	27.2%
30	岩手	13	30	大分	8,386	8,022	364	29	鳥取	27.3%	30	鳥取	27.1%
30	群馬	13	31	石川	8,364	8,364	0	31	佐賀	26.9%	31	兵庫	26.5%
30	三重	13	32	愛媛	7,885	7,759	126	32	兵庫	26.5%	31	佐賀	26.5%
33	山梨	11	33	滋賀	7,817	7,817	0	33	群馬	26.4%	33	群馬	26.4%
33	愛媛	11	34	青森	7,339	7,224	115	34	愛媛	26.3%	34	愛媛	26.0%
35	富山	10	35	岩手	6,489	6,366	123	35	香川	25.6%	35	香川	25.6%
35	石川	10	36	山梨	6,265	6,265	0	36	三重	24.4%	36	三重	24.5%
35	滋賀	10	37	香川	5,867	5,796	71	36	富山	24.4%	37	富山	24.4%
35	島根	10	38	佐賀	5,851	5,719	132	38	岩手	23.9%	38	岩手	23.6%
35	香川	10	39	福井	5,844	5,772	72	39	福島	22.7%	39	滋賀	22.5%
40	和歌山	9	40	富山	5,495	5,495	0	40	滋賀	22.5%	39	福島	22.5%
40	高知	9	41	高知	4,668	4,537	131	41	岐阜	22.3%	41	岐阜	22.4%
40	佐賀	9	42	和歌山	4,232	4,232	0	42	島根	21.6%	42	島根	21.6%
43	鳥取	8	43	鳥取	3,540	3,502	38	43	長野	20.9%	43	長野	20.9%
44	福井	7	44	島根	3,433	3,433	0	44	和歌山	19.8%	44	和歌山	19.9%
45	沖縄	6	45	沖縄	3,094	3,094	0	45	秋田	11.2%	45	秋田	11.3%
46	秋田	5	46	秋田	2,101	2,101	0	46	沖縄	7.4%	46	沖縄	7.4%
47	徳島	3	47	徳島	619	619	0	47	徳島	4.1%	47	徳島	4.2%

(令和7年(2025年)5月1日現在)
出典: 文部科学省「学校基本調査」

(4) 生徒数推移（全日制本科及び専攻科生徒数）

年 度	私 立	国公立	計	私立の割合 (%)
昭和45	27,530	52,917	80,447	34.2%
46	27,577	51,868	79,445	34.7%
47	27,278	51,946	79,224	34.4%
48	26,423	52,519	78,942	33.5%
49	25,916	53,766	79,682	32.5%
50	24,809	54,960	79,769	31.1%
51	23,873	55,722	79,595	30.0%
52	22,489	55,722	78,211	28.8%
53	21,378	55,141	76,519	27.9%
54	21,060	54,526	75,586	27.9%
55	21,370	53,994	75,364	28.4%
56	21,220	52,990	74,210	28.6%
57	20,383	51,697	72,080	28.3%
58	20,593	51,292	71,885	28.6%
59	20,726	51,191	71,917	28.8%
60	21,761	51,711	73,472	29.6%
61	21,479	51,162	72,641	29.6%
62	22,087	51,245	73,332	30.1%
63	22,887	51,858	74,745	30.6%
平成元	23,989	52,970	76,959	31.2%
2	24,409	53,421	77,830	31.4%
3	23,997	53,264	77,261	31.1%
4	23,361	52,339	75,700	30.9%
5	22,431	51,757	74,188	30.2%
6	22,012	50,854	72,866	30.2%
7	21,903	50,069	71,972	30.4%
8	21,819	48,576	70,395	31.0%
9	21,363	47,822	69,185	30.9%
10	20,740	46,874	67,614	30.7%
11	20,444	47,249	67,693	30.2%
12	20,223	47,094	67,317	30.0%
13	20,096	46,437	66,533	30.2%
14	19,662	44,803	64,465	30.5%
15	19,003	43,412	62,415	30.4%
16	18,670	41,915	60,585	30.8%
17	17,721	40,665	58,386	30.4%
18	16,816	39,239	56,055	30.0%
19	16,123	38,144	54,267	29.7%
20	15,989	37,472	53,461	29.9%
21	15,966	36,852	52,818	30.2%
22	16,053	36,361	52,414	30.6%
23	16,258	34,672	50,930	31.9%
24	16,619	33,905	50,524	32.9%
25	16,772	32,792	49,564	33.8%
26	17,275	31,917	49,192	35.1%
27	17,451	31,128	48,579	35.9%
28	17,665	30,727	48,392	36.5%
29	17,401	30,384	47,785	36.4%
30	17,237	29,989	47,226	36.5%
令和元	16,770	29,239	46,009	36.4%
2	16,705	28,314	45,019	37.1%
3	16,597	27,315	43,912	37.8%
4	16,633	26,624	43,257	38.5%
5	16,355	26,561	42,916	38.1%
6	16,344	26,687	43,031	38.0%
7	16,115	26,600	42,715	37.7%

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

注：平成22年までは定時制を含む。

(5) 年度別本務教職員数(全日制・定時制)

(単位:人)

区分 年度	教 員 数												職 員 数			
	校長		副校長・教頭		教諭		助教諭		養護教諭・養護助教諭		講師		計		計	
		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子		うち 女子
平成10	21	3	27	3	853	204	19	16	19	19	151	43	1,090	288	265	138
11	21	3	31	2	850	209	17	12	20	20	139	40	1,078	286	262	136
12	21	3	30	2	838	201	17	13	21	21	155	52	1,082	292	265	137
13	20	3	27	3	843	207	13	9	21	21	166	54	1,090	297	273	133
14	20	3	28	5	834	214	11	9	20	20	159	56	1,072	307	273	133
15	20	5	30	3	814	213	15	11	21	21	160	50	1,060	303	261	127
16	20	4	33	2	772	201	14	13	21	21	199	64	1,059	305	266	141
17	20	4	31	1	765	209	10	10	19	19	194	62	1,039	305	266	136
18	19	4	32	1	742	213	3	3	22	21	222	79	1,040	321	248	130
19	19	3	31	1	706	198	6	6	22	22	234	87	1,018	317	236	120
20	19	3	28	1	696	193	5	5	22	22	247	84	1,017	308	220	111
21	20	3	32	2	690	192	3	3	22	22	246	81	1,013	303	204	107
22	20	2	33	3	692	192	7	7	22	22	242	79	1,016	305	211	111
23	18	2	34	4	684	181	9	9	23	23	245	88	1,013	307	207	109
24	18	1	36	4	684	194	9	9	23	23	244	85	1,014	316	226	108
25	19	1	35	5	696	201	5	5	23	23	243	91	1,021	326	225	110
26	20	1	37	4	722	216	5	5	21	21	263	102	1,068	349	229	105
27	19	1	32	2	707	205	6	6	21	21	271	100	1,056	335	229	114
28	19	1	33	3	687	201	7	7	23	23	280	111	1,049	346	246	111
29	19	2	31	3	682	199	8	8	24	24	296	118	1,060	354	244	117
30	19	3	32	3	704	214	8	7	22	22	283	106	1,068	355	255	122
令和元	19	3	32	3	718	211	13	9	22	22	272	105	1,076	353	255	124
2	19	3	36	4	712	210	14	11	22	22	266	99	1,069	349	263	130
3	19	3	38	4	717	218	9	6	26	26	257	99	1,066	356	278	138
4	19	3	37	4	731	223	7	4	24	24	255	93	1,073	351	275	139
5	20	2	39	6	735	220	6	6	23	23	254	93	1,077	350	253	140
6	20	3	35	8	742	224	5	5	24	24	238	80	1,064	344	255	143
7	20	3	34	8	766	224	10	8	25	25	209	75	1,064	343	248	138

(令和7年(2025年)5月1日現在)

出典:文部科学省「学校基本調査」

(6) 年度別開設状況

開設年		開設数	学校名
明治	20年代	3	フェイス、尚綱、鎮西
	30年代	3	信愛、中央、開新
	40年代	2	九学、白百合
大正	10年代	3	慶誠、ルーテル、玉名女子
昭和	16年	1	国府
	31年	1	秀岳館
	34年	1	学園大付
	36年	4	マリスト、文徳、東海星翔、有明
	38年	1	真和
	39年	1	菊池女子
	41年	1	専大熊本
平成	22年	1、閉校1	勇志国際 ※フェイス閉校
	29年	1	くまもと清陵
計		23	

注：昭和22年に現在の学校教育制度が施行された。

出典：私学振興課「私立学校許認可関係資料」

(7) 各校の沿革

- 熊本フェイス学院高等学校
 - 明治 20 熊本女学会創立
 - 21 熊本英学校附属女学校設置
 - 22 私立熊本女学校として分離
 - 大正 10 大江高等女学校と改称
 - 昭和 23 学制改革により大江女子高等学校発足
 - 28 大江高等学校と改称
 - 45 定時制課程併設
 - 63 熊本フェイス女学院高等学校と改称
 - 平成 17 定時制課程廃止・通信制課程開設
 - 熊本フェイス学院高等学校と改称
 - 21 学校法人開新学園と合併
(法人名：学校法人開新学園)
 - 22 閉校
- 50 尚綱短期大学と改称
- 尚綱短期大学附属尚綱幼稚園と改称
- 尚綱大学設置
- 平成 7 尚綱中学校募集再開
- 熊本信愛女学院高等学校
 - 明治 33 熊本玫瑰女学校創立
 - 大正 9 熊本中央実科高等女学校設置
 - 11 上林高等女学校と改称
 - 昭和 7 上林女子商業学校設置
 - 22 学制改革により
 - 熊本信愛女学院中学校発足
 - 23 学制改革により
 - 熊本信愛女学院高等学校発足
 - 25 熊本信愛女学院幼稚園設置
- 尚綱高等学校
 - 明治 21 済々黌附属女学校創立
 - 24 尚綱女学校と改称
 - 29 私立尚綱高等女学校と改称
 - 昭和 22 学制改革により尚綱中学校発足
 - 23 学制改革により尚綱高等学校発足
 - 27 熊本女子短期大学設置
 - 44 熊本女子短期大学附属尚綱幼稚園設置
 - 46 尚綱中学校募集停止
- 熊本中央高等学校
 - 明治 36 坪井女子工芸学校創立
 - 大正 5 九州実科女学校と改称
 - 7 九州実科高等学校と改称
 - 10 九州中央高等女学校と改称
 - 昭和 8 熊本県中央高等女学校と改称
 - 23 学制改革により
 - 熊本県中央女子高等学校発足

- 平成 9 坪井幼稚園設置
34 熊本中央女子高等学校と改称
- 平成 9 専攻科設置
14 熊本中央高等学校と改称
看護学科男女共学化
16 普通科男女共学化
26 総合ビジネス科男女共学化
- 開新高等学校
明治 37 東亜鉄道学院創立
40 東亜鉄道学校と改称
昭和 13 甲種実業学校認可
21 熊本鉄道学校と改称
23 学制改革により熊本鉄道高等学校発足
37 熊本第一工業高等学校と改称
58 熊本工業専門学校設置
平成 7 開新高等学校と改称
16 男女共学化
21 学校法人順心学園と合併
(法人名：学校法人開新学園)
- 鎮西高等学校
明治 21 浄土宗学鎮西支校創立
38 中学校令により鎮西中学校と変更
昭和 22 学制改革により鎮西中学校発足
23 学制改革により鎮西高等学校発足
32 鎮西中学校廃止
平成 23 鎮西中学校開校
30 鎮西中学校募集停止
令和 2 鎮西中学校廃止
- 真和高等学校
昭和 35 鎮西学園内に真和中学校設置
38 真和高等学校開校
- 九州学院高等学校
明治 42 ルーテル神学校創立
44 九州学院設置
昭和 18 九州中学校設置
21 九州学院中学校と改称
23 学制改革により九州学院高等学校発足
29 九州学院みどり幼稚園設置
- 平成 3 中学高校ともに男女共学化
- 慶誠高等学校
大正 11 熊本女子職業学校創立
昭和 11 熊本高等家政女学校と改称
22 学制改革により松苑女子中学校発足
23 学制改革により熊本家政高等学校発足
25 熊本家政女学園高等学校・中学校と改称
34 熊本家政女学園中学校廃止
39 熊本女子高等学校と改称
平成 9 慶誠高等学校と改称
21 普通科特進コース・ふくし科男女共学化
22 普通科進学コース・食物科男女共学化
- ルーテル学院高等学校
大正 15 九州女学院創立
昭和 18 清水高等女学校と改称
21 九州女学院高等女学校と改称
22 学制改革により九州女学院中学校発足
23 学制改革により九州女学院高等学校発足
九州女学院幼稚園設置
50 九州女学院短期大学設置
平成 9 九州ルーテル学院大学設置
(九州女学院短期大学全学科募集停止)
13 ルーテル学院高等学校と改称
(中学も同様に改称)
中学高校ともに男女共学化
令和 6 九州ルーテル学院インターナショナルスク
ール小学部設置
- 熊本国府高等学校
昭和 16 熊本商工会議所立熊本女子商業学校創立
22 学制改革により熊本女子中学校発足
23 学制改革により
熊本女子商業高等学校発足
42 熊本女子中学校廃止
平成 6 熊本国府高等学校と改称
7 男女共学化
- 熊本学園大学付属高等学校
昭和 17 東洋語学専門学校創立
25 熊本短期大学設置

- 29 熊本商科大学設置
- 31 敬愛幼稚園設置
- 34 熊本商科大学附属高等学校開校
- 平成 6 熊本学園大学、同大学短期大学部及び
同大学附属高等学校と改称
- 14 熊本学園大学短期大学部廃止
- 23 熊本学園大学附属中学校開校
- 熊本マリスト学園高等学校
- 昭和 36 熊本マリスト学園高等学校創立
- 38 熊本マリスト学園中学校設置
- 平成 12 中学高校ともに男女共学化
- 東海大学附属熊本星翔高等学校
- 昭和 36 東海大学第二高等学校開校
- 39 東海大学短期大学部設置
- 48 九州東海大学設置
(東海大学短期大学部発展的解消)
- 平成 14 かもめ幼稚園の設置者を学校法人
東海大学に変更
- 16 東海大学附属第二高等学校と改称
- 24 東海大学附属熊本星翔高等学校と改称
- 文徳高等学校
- 昭和 24 電波塾創立
- 27 君が淵電波専門学校設置
- 36 君が淵電波工業高等学校開校
- 40 君が淵工業高等学校と改称
熊本工業短期大学設置
- 42 熊本工業大学設置
熊本工業大学高等学校と改称
- 44 熊本工業短期大学発展的解消 (大学吸収)
- 54 熊本工大高等学校と改称
- 平成 8 文徳高等学校と改称
文徳中学校設置
- 八代白百合学園高等学校
- 明治 42 私立八代女子技芸学校創立
- 大正 3 八代技芸女学校と改称
- 10 八代実科高等女学校設置
- 15 八代成美高等女学校と改称
- 昭和 2 八代技芸女学校廃止
- 6 八代成美家政女学校設置
- 20 八代成美家政女学校廃止
- 22 八代成美高等女学校廃止
- 22 学制改革により
八代白百合学園中学校発足
- 23 学制改革により
八代白百合学園高等学校発足
- 30 八代白百合学園幼稚園設置
- 61 八代白百合学園中学校廃止
- 秀岳館高等学校
- 大正 12 八代町立代陽実業補習学校開校
- 昭和 26 八代商業専修学校創立
- 27 八代商業学校と改称
- 29 附属八商幼稚園設置
- 31 私立八代商業高等学校開校
- 32 附属八商幼稚園廃止
- 38 八代第一高等学校と改称
- 49 中九州短期大学設置
- 平成 13 秀岳館高等学校と改称
- 有明高等学校
- 昭和 36 有明商業高等学校創立
- 46 有明高等学校と改称
- 54 専攻科設置
- 玉名女子高等学校
- 大正 14 玉名実践女学院創立
- 昭和 2 玉名実践女学校と改称
- 4 玉名女子職業学校と改称
- 17 熊本県玉名高等家政女学校と改称
- 22 玉名女子中学校設置
- 23 学制改革により玉名家政高等学校発足
- 32 玉名女子中学校廃止
- 38 玉名女子高等学校と改称
- 平成 10 専攻科設置
- 菊池女子高等学校
- 大正 14 隈府女子技芸学校創立
- 昭和 27 隈府女子専門学校と改称
- 39 菊池女子高等学校開校

●専修大学熊本玉名高等学校

- 昭和 24 玉名英学院創立
- 26 玉名短期商業学校と改称
- 28 玉名高等商業学校と改称
- 昭和 41 玉名商業高等学校開校
- 専修大学附属玉名商業高等学校と改称
- 43 専修大学玉名高等学校と改称
- 令和 5 専修大学熊本玉名高等学校と改称

●城北高等学校

- 昭和 36 城北高等実業学校創立
- 43 城北高等学校開校
- 平成 23 専攻科設置

●勇志国際高等学校

- 平成 17 株式会社立として勇志国際高等学校設立
- 22 学校法人化

●くまもと清陵高等学校

- 平成 17 株式会社立としてくまもと清陵高等学校設立
- 29 学校法人化

3 私立中学校

(1) 年度別全国比較学校数・学級数・生徒数・教職員数

区分	学校数			学級数				生徒数(人)						本務教員数(人)			本務職員数(人)	
	計	本校	分校	計	単式学級	複式学級	特別支援学級	計	男子	女子	1年生	2年生	3年生	計	男子	女子		
熊本県	令和3	8	8	-	51	51	-	-	1,454	597	857	470	502	482	98	53	45	19
	4	8	8	-	50	50	-	-	1,412	579	833	475	457	480	100	57	43	15
	5	8	8	-	48	48	-	-	1,339	572	767	435	459	445	102	61	41	19
	6	8	8	-	47	47	-	-	1,285	559	726	421	425	439	104	62	42	20
	7	8	8	-	46	46	-	-	1,200	537	663	390	407	403	100	53	47	18
全国	令和3	778	778	-	7,394	7,383	2	9	245,245	118,247	126,998	82,616	82,226	80,403	15,701	9,588	6,113	2,287
	4	780	780	-	7,450	7,438	3	9	246,342	118,924	127,418	83,374	81,836	81,132	15,723	9,601	6,122	2,256
	5	781	781	-	7,526	7,513	4	9	247,622	119,588	128,034	84,654	82,356	80,612	15,966	9,709	6,257	2,255
	6	781	781	-	7,556	7,542	5	9	247,982	119,911	128,071	83,392	83,627	80,963	16,095	9,802	6,293	2,300
	7	778	778	-	7,571	7,556	6	9	249,161	120,801	128,360	84,267	82,513	82,381	16,151	9,764	6,387	2,280

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省・県統計調査課「学校基本調査」
私学振興課「生徒数調査関係資料」

4 私立専修学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

(単位：校、人)

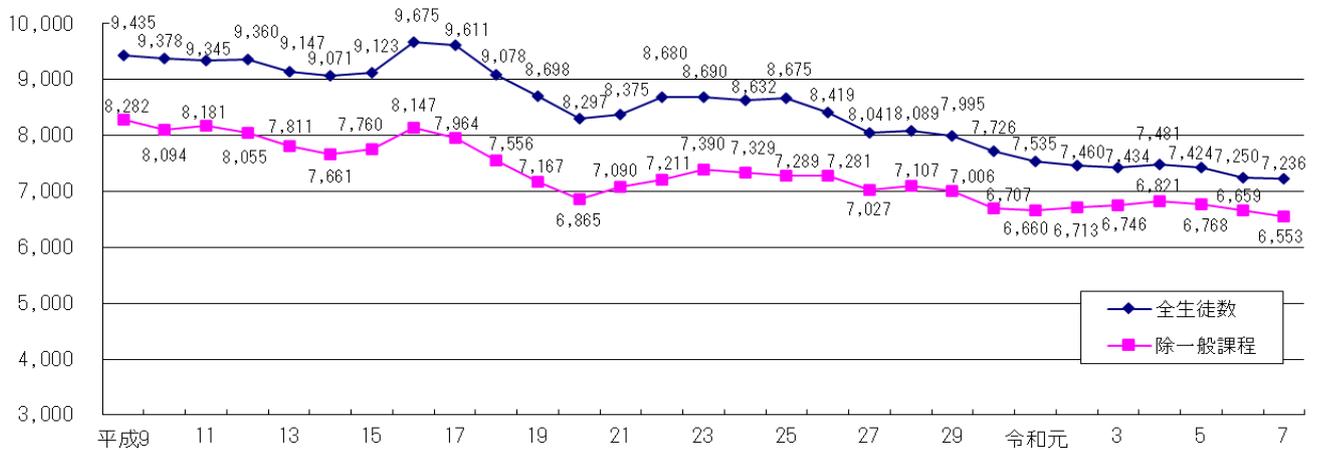
区分	学校数	生徒数			
		計	男子	女子	
熊本県	令和3年度	48	7,434	3,196	4,238
	4	48	7,481	3,213	4,268
	5	48	7,424	3,203	4,221
	6	47	7,250	3,100	4,150
	7	47	7,236	3,165	4,071
全国	令和3年度	2,889	638,882	286,871	352,011
	4	2,860	612,846	272,189	340,657
	5	2,831	585,864	257,615	328,249
	6	2,811	588,811	261,085	327,726
	7	2,791	601,548	267,336	334,212

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

令和6年度は私学振興課「私立学校実態調査」

(2) 県内私立専修学校生徒数の推移



注：「除一般課程」は大学予備校等の一般課程を除いた生徒数

※通信制は除く

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

令和6年度は私学振興課「私立学校実態調査」

(3) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭 和	51	11	平 成	元	1
	52	10		2	1
	54	1		4	1
	55	2		5	3
	56	3		10	1
	58	1		11	1
	60	2		15	1
	61	2		16	1
				17	1(1)
				18	2
				19	1
				20	1
				24	1
				28	4
			令 和	3	1
				5	1

注：（ ）は分校数

(各年度5月1日現在)

出典：私学振興課「私立学校許認可関係資料」

(4) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

区分 \ 年度	年度											
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
本務教員数	567	547	554	555	539	520	522	512	517	502	498	
本務職員数	201	228	211	200	199	204	222	215	224	183	187	

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

5 私立各種学校

(1) 年度別全国比較学校数・生徒数

(単位：校、人)

区分	学校数	生徒数(人)			
		計	男子	女子	
熊本県	令和3年度	6	1,377	820	557
	4	6	1,431	848	583
	5	7	1,574	902	672
	6	8	1,495	859	636
	7	8	1,610	923	687
全国	令和3年度	1,064	102,090	54,693	47,397
	4	1,041	101,664	54,714	46,950
	5	1,010	107,797	57,535	50,262
	6	993	106,824	56,820	50,004
	7	969	111,612	59,500	52,112

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

(2) 認可年別内訳

(単位：校)

年		学校数	年		学校数
昭和	23	1	昭和	37	1
	28	1		43	1
	30	1	令和	5	1
	31	1		6	1

出典：私学振興課「私立学校許認可関係資料」

(3) 年度別本務教職員数推移

(単位：人)

区分	年度											
	平成27	28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7	
本務教員数	61	63	60	62	61	60	60	69	87	108	103	
本務職員数	16	21	27	27	41	42	43	46	60	48	54	

(各年度5月1日現在)

出典：文部科学省「学校基本調査」

第2 納付金等

1 私立高等学校都道府県別初年度納付金平均額

区分 都道府県	高等学校(全日制)			計
	授業料	入学料	施設設備費	
1 北海道	411,728	196,733	57,759	666,220
2 青森	420,753	58,039	70,557	549,349
3 岩手	400,800	98,462	83,033	582,295
4 宮城	408,632	61,079	298,288	767,998
5 秋田	355,800	156,000	189,700	701,500
6 山形	444,900	124,643	82,086	651,629
7 福島	390,094	137,206	48,243	575,543
8 茨城	386,875	183,958	254,283	825,117
9 栃木	391,714	147,143	185,046	723,903
10 群馬	414,785	128,077	176,308	719,169
11 埼玉	402,658	221,802	210,037	834,498
12 千葉	383,133	152,176	231,302	766,611
13 東京	486,531	253,782	225,581	965,894
14 神奈川	480,228	221,032	280,666	981,927
15 新潟	381,041	156,250	81,763	619,053
16 富山	396,000	119,500	39,227	554,727
17 石川	378,667	76,667	89,111	544,445
18 福井	347,472	5,520	164,280	517,272
19 山梨	411,600	141,364	246,436	799,400
20 長野	647,675	135,625	241,594	1,024,894
21 岐阜	420,250	163,125	111,725	695,100
22 静岡	445,838	93,708	102,313	641,859
23 愛知	470,071	208,230	24,913	703,215
24 三重	442,615	53,654	195,485	691,754
25 滋賀	442,300	152,000	222,300	816,600
26 京都	558,822	94,744	197,218	850,784
27 大阪	605,162	193,426	31,398	829,985
28 兵庫	460,624	233,333	212,604	906,561
29 奈良	582,571	135,714	73,143	791,428
30 和歌山	471,650	173,125	60,000	704,775
31 鳥取	396,000	73,375	77,975	547,350
32 島根	426,000	87,750	22,367	536,117
33 岡山	399,200	89,783	377,968	866,950
34 広島	433,851	199,000	70,980	703,831
35 山口	419,651	100,300	48,485	568,436
36 徳島	432,000	200,000	159,333	791,333
37 香川	403,728	124,667	93,050	621,445
38 愛媛	425,455	61,364	126,118	612,936
39 高知	421,500	145,000	63,438	629,938
40 福岡	401,721	41,653	192,250	635,623
41 佐賀	411,600	99,707	146,056	657,363
42 長崎	409,600	94,901	76,375	580,877
43 熊本	400,400	71,905	140,152	612,457
44 大分	397,286	135,714	69,702	602,702
45 宮崎	408,086	112,500	95,157	615,743
46 鹿児島	550,952	92,619	50,344	693,915
47 沖縄	367,833	103,333	161,450	632,617
全国平均	457,331	165,898	157,232	780,460

出典：文部科学省「令和6年度（2024年度）私立高等学校等初年度授業料等調査」

2 年度別推移高等学校納付金（全日制・本科）

（単位：円、％）

区分		年度	平成28	29	30	令和元	2	3	4	5	6	7
私立	毎月	授業料	23,783	23,910	24,100	24,219	30,707	31,993	32,462	33,224	33,367	33,462
		A	(1.0)	(0.5)	(0.8)	(0.5)	(26.8)	(4.2)	(1.5)	(2.3)	(0.4)	(0.3)
		その他	13,075	13,203	13,338	13,443	7,697	7,288	7,738	7,699	8,442	8,438
		合計	36,858	37,113	37,438	37,662	38,404	39,281	40,200	40,923	41,809	41,900
	入学時	入学金	70,476	70,476	70,476	68,095	68,810	68,810	68,810	68,810	71,905	71,905
			(0.0)	(0.0)	(0.0)	(-3.4)	(1.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(4.5)	(0.0)
その他		33,334	33,334	33,334	34,524	34,524	34,524	34,524	34,524	35,714	35,714	
	合計	103,810	103,810	103,810	102,619	103,334	103,334	103,334	103,334	107,619	107,619	
公立	毎月	授業料	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900	9,900
	B	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	
	入学時	入学金	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650	5,650
A/B			2.40	2.42	2.43	2.45	3.10	3.23	3.28	3.36	3.37	3.38

注：（ ）内は対前年度比伸び率

出典：私学振興課「授業料等調査」

3 保護者が支出した教育費全国平均額（高等学校公私比較）

(1) 生徒1人当たり支出額（年間）（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）	
	私 立	公 立
学 習 費 総 額	1,179,261	596,954
学校教育費	832,650	351,523
学校給食費	—	—
学校外活動費	346,611	245,431

出典：文部科学省「令和5年度（2023年度）子供の学習費調査」

(2) 学校教育費内訳（単位：円）

区 分	高等学校（全日制）	
	私 立	公 立
入学金	49,523	7,376
施設整備費等（入学時納付）	23,972	5,399
入学検定料	6,795	5,252
授業料	279,170	45,272
施設整備費等	68,338	...
修学旅行費	49,531	29,729
校外学習費	13,247	6,771
学級・児童会・生徒会費	12,325	11,094
その他の学校納付金	24,730	13,206
P T A 会費	8,653	6,575
後援会費	9,219	4,376
寄附金	4,081	379
計	549,584	135,429
教科書費・教科書以外の図書費	45,330	37,504
学用品・実験実習材料費	27,982	24,780
教科外活動費	63,440	49,499
通学費	83,344	54,961
制服	40,188	28,299
通学用品費	13,258	14,374
その他	9,524	6,677
計	283,066	216,094
合 計	832,650	351,523

出典：文部科学省「令和5年度（2023年度）子供の学習費調査」

(3) 学校教育費（高等学校公私別・学年別内訳）

（単位：円）

区 分	私 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
入学金	49,523	143,371
施設整備費等（入学時納付）	23,972	69,399
入学検定料	6,795	19,673
授業料	279,170	285,118	271,944	280,342
施設整備費等	68,338	61,153	73,577	70,603
修学旅行費	49,531	5,713	129,447	12,765
校外学習費	13,247	20,472	11,051	7,728
学級・児童会・生徒会費	12,325	13,750	12,534	10,561
その他の学校納付金	24,730	27,950	24,368	21,621
P T A会費	8,653	9,039	8,016	8,906
後援会費	9,219	9,270	8,978	9,418
寄附金	4,081	3,835	3,414	5,052
計	549,584	668,743	543,329	426,996
教科書費・教科書以外の図書費	45,330	60,886	39,681	34,421
学用品・実験実習材料費	27,982	51,040	17,002	14,560
教科外活動費	63,440	89,435	64,447	34,194
通学費	83,344	98,620	79,953	70,357
制服	40,188	96,357	12,187	8,817
通学用品費	13,258	23,316	9,132	6,705
その他	9,524	11,016	3,920	13,815
計	283,066	430,670	226,322	182,869
合 計	832,650	1,099,413	769,651	609,865

区 分	公 立 高 等 学 校			
	平均	第1学年	第2学年	第3学年
入学金	7,376	21,493
施設整備費等（入学時納付）	5,399	15,733
入学検定料	5,252	15,304
授業料	45,272	48,377	47,442	39,727
施設整備費等
修学旅行費	29,729	379	88,494	125
校外学習費	6,771	8,581	7,020	4,589
学級・児童会・生徒会費	11,094	13,069	10,206	9,914
その他の学校納付金	13,206	15,721	12,803	10,950
P T A会費	6,575	7,021	6,489	6,190
後援会費	4,376	5,098	3,619	4,391
寄附金	379	477	290	366
計	135,429	151,253	176,363	76,252
教科書費・教科書以外の図書費	37,504	57,882	32,003	21,531
学用品・実験実習材料費	24,780	48,631	15,447	9,079
教科外活動費	49,499	69,476	57,323	20,163
通学費	54,961	72,570	51,573	39,744
制服	28,299	71,586	7,521	3,778
通学用品費	14,374	24,758	11,164	6,655
その他	6,677	8,893	3,803	7,295
計	216,094	353,796	178,834	108,245
合 計	351,523	505,049	355,197	184,497

出典：文部科学省「令和5年度（2023年度）子供の学習費調査」

発行者：熊本県
所属：私学振興課
発行年度：令和7年度（2025年度）